

**平成30年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ 米国等との大学間交流形成支援 ～**

[基本情報:タイプA]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	○ 上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学				
2. 機関番号	代表申請大学	32621	12611	23803	
3. 主たる交流先の相手国	米国				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな さくま つとむ (氏名) 佐久間 勤		(所属・職名) 上智学院 理事長		
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな てるみち よしあき (氏名) 曄道 佳明				
6. 事業責任者	ふりがな おおつか じゅろう (氏名) 大塚 寿郎		(所属・職名) 上智大学 学務担当副学長		
7. 事業名	【和文】 人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発				
	【英文】 Development of Exploratory COIL (Collaborative Online International Learning) Programs toward Human Security and Multicultural Coexistence				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	○ 人社系 ○ 理工系 ○ 農学系 ○ 医歯薬系 ○ 看護・医療系 ● 全学 ○ その他			
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	○ 学部 ○ 大学院 ● 学部及び大学院			
全学[神学部、文学部、総合人間科学部、法学部、経済学部、外国語学部、総合グローバル学部、国際教養学部、理工学部、神学研究科、文学研究科、総合人間科学研究科、法学研究科、経済学研究科、言語科学研究科、グローバル・スタディーズ研究科、理工学研究科、地球環境学研究科、実践宗教学研究科]					

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	米国	カリフォルニア大学デービス校	エクステンション・センター
2	米国	ボストン・カレッジ	全学
3	米国	シアトル大学	全学
4	米国	ロヨラメリーマウント大学	全学
5	米国	ゴンザガ大学	全学
6	米国	ポートランド大学	全学
7	米国	ノースカロライナ大学シャーロット校	全学
8	米国	マルケット大学	全学
9	米国	サンフランシスコ大学	全学
10	米国	ヴァッサー大学	全学

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1	お茶の水女子大学	全学(文教育学部、理学部、生活学部、人間文化創成科学研究科)	4		
2	静岡県立大学	全学(薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部、看護学部、薬食生命科学総合学府、国際関係学研究科、経営情報イノベーション研究科、看護学研究科)	5		
3			6		

(大学名:○上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

【上智大学】

◇「学校教育法施行規則第172条の2第1項の規定」

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/info/johokokai/index.html>

◇「国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目」として指定

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/info/johokokai/index.html>

https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/statistics_2017.html

https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/sophia_disclosure/

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/index.html>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/index.html>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/index.html>

https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/long-range_plan/index.html

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/self/self.html>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/factbook.html>

【お茶の水女子大学】

◇「学校教育法施行規則第172条の2第1項の規定」

<http://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list.html>

【静岡県立大学】

◇「学校教育法施行規則第172条の2第1項の規定」

<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/guide/disclosure/ed-information/>

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	合計	
事業規模 (総事業費)	24,356	22,500	20,938	19,698	19,668	107,160	
内訳	補助金申請額	24,356	22,500	20,250	18,225	16,400	101,731
	大学負担額			688	1,473	3,268	5,429

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

(大学名:○上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容 【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

本事業は、オンライン教育（COIL システム）を利用した遠隔教育と交流事業を軸に、日本と米国の二国間の大学間連携を図り、第三国への教育発信を含めた国際高等教育の多層的展開及び学生のモビリティを向上させることを目的とする。今日、国際高等教育には多様な形態があるが、オンライン教育を導入することの意義は、①経済的理由や大学の履修カリキュラムの関係上、留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供すること、②文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習を行うことにより、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を習得すること、③留学事前指導等の授業では、相手先からの映像や双方向コミュニケーションを利用した効果的な学びが可能になることにあると考える。オンライン教育は、単に機材や通信技術を導入した新規性のある教育というだけではなく、様々な格差が広がる現代社会において、教育機会の拡充を担保し、従来の教育形態では協働することが難しかった学習者が協働学習を通じ多角的に学ぶことを可能とする。本事業ではそれを、人間の安全・安心な暮らしや健康を考える「人間の安全保障」と、多様性の理解や複眼的思考を基盤とした「多文化共生」を軸に課題発見型プログラムとして展開する。

本事業は、日本側は上智大学とお茶の水女子大学ならびに静岡県立大学が、また米国側は協定校を中心とする 10 大学を軸に展開する。各大学がもつ交換留学を土台に、3 大学合同の短期派遣プログラムや言語教育を含めた留学準備・フォローアップの実施、各校のプログラムの特色を生かした課題発見型の授業科目への COIL 導入、さらに国際保健やジェンダー、サステナビリティに焦点を当てた協働学習を展開する。また日米両国の学生が共に途上国支援としての国際教育協力を考えるサービスラーニングを展開する他、米国からの受入学生を対象に、COIL 授業で培った日本社会への関心を、英語によるプログラムや日本語教育、ならびに地域社会のリソースを活かした企業や教育機関でのインターンシップを含む 3 大学による国内循環型の異文化理解教育を通じて深める。さらに上智の設立母体であるイエズス会が、すでに難民キャンプを含む世界 25 カ国で 5,000 人を対象に展開している遠隔学習による難民支援教育（Jesuit Worldwide Learning: JWL）のプログラム実践への応用を図る。プログラムの開発にあたっては、3 大学と米国側パートナー大学の代表者との間でプログラム開発協議会を共同実施し、プログラムの進捗や展開を随時検証しながら進める他、外部から評価者を招いた国際協働教育評価協力者会議およびインターンシップ協議会を毎年開催し、プログラムの評価と課題を明確にしながら事業を展開する。

さらに COIL の授業利用にあたっては、教員に対する技術指導や TA の役割が重要であることを踏まえ、FD 活動の一環として TA を対象とした研修および人材育成につとめ、事業終了後の持続可能性にも配慮する。国立、公立、私立大学が、かつ都市部と地方をつないで行う本事業は、まさに COIL の特徴を活かすものとして、この後のオンライン教育のモデルを提示することを企図している。

【養成する人材像】

本事業では、日米間の学生がオンライン教育および実際の交流活動による協働学習を展開することにより、多様な現実を複眼的な視野に基づいて理解するとともに、英語による協働学習を通じて異文化理解や交渉力、コミュニケーション力を習得し、多文化共生を考える素地を養う。また、プログラム内容からは、地球規模課題を日米双方の視点に立って議論するなかで、現実に根差して解決の方向性を模索する問題発見力や課題解決力を養成するとともに、現実社会に含まれる人間社会の安心・安全な暮らしや健康、社会的公正性の問題を具体的に検討する分析力を育成する。さらにグループ学習を基本とすることから、集団における協調性や調整力を養う。こうした力はいずれも、SDGs を達成していくために欠かせないグローバル・シティズンシップ教育の要素を成すものであり、オンライン教育による取り組みが、教育機会普及の実現と次世代教育の可能性を開拓することにつながる意義を示すものである。また、オンライン教育を有効活用するうえでの指導者ならびに TA の人材育成も重要な観点である。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）

（単位：人）

平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度		平成 34 年度	
派遣	受入								
21	3	75	22	81	23	89	36	94	36

② 事業の概念図 【1ページ以内】

事業名 **人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発**

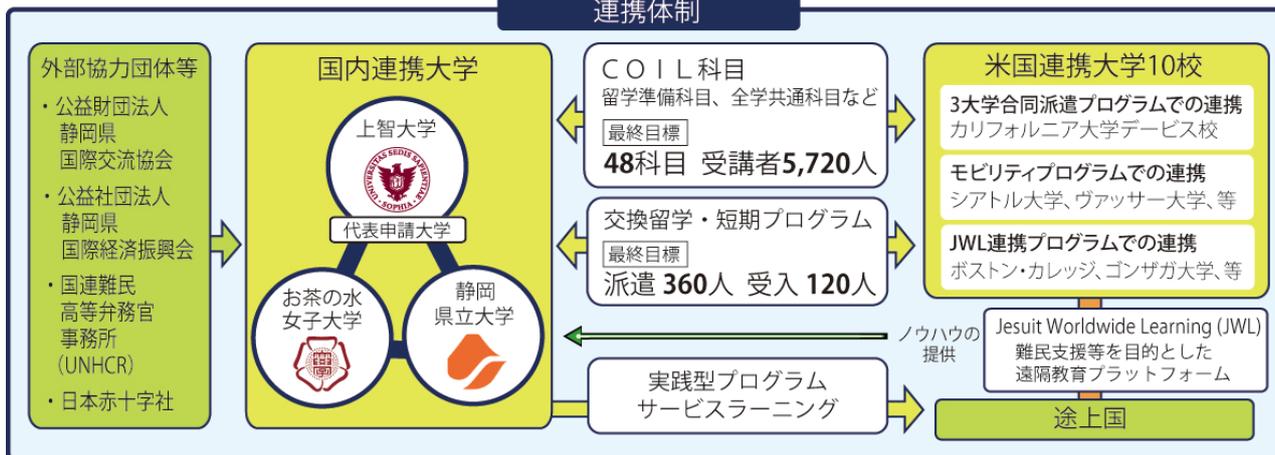
事業の目的

- ・ COILの活用によりグローバル・キャンパスの創成を促進し、多くの学生に国際的な教育機会を提供すること
- ・ 連携大学と地域社会のリソースを活用し、日米間の多層的な学生交流を推進すること
- ・ 国際協働オンライン学習プログラムを第三国へ展開し、途上国での教育格差是正にも貢献すること

養成する人材像

人間の安全保障と多文化共生の観点から国際社会における課題を発見し、その解決に貢献できる人材

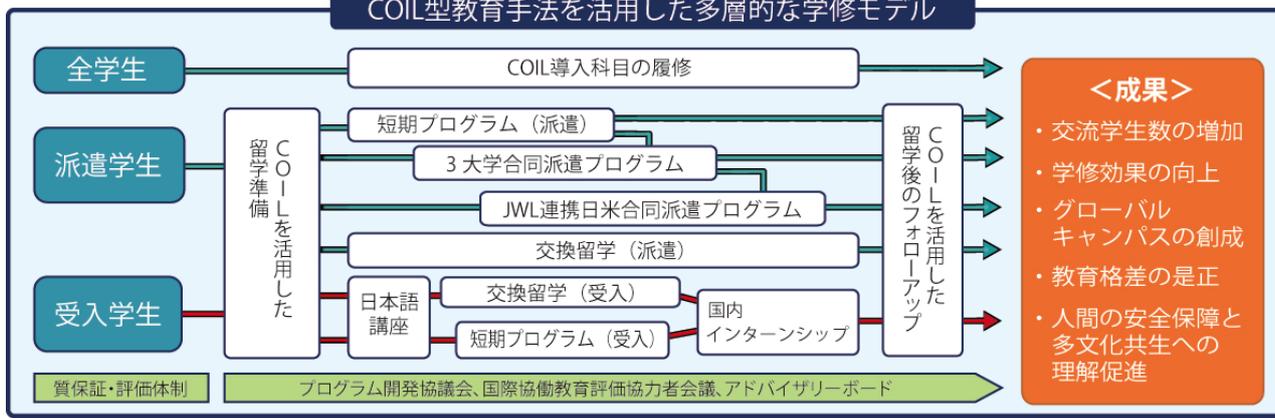
連携体制



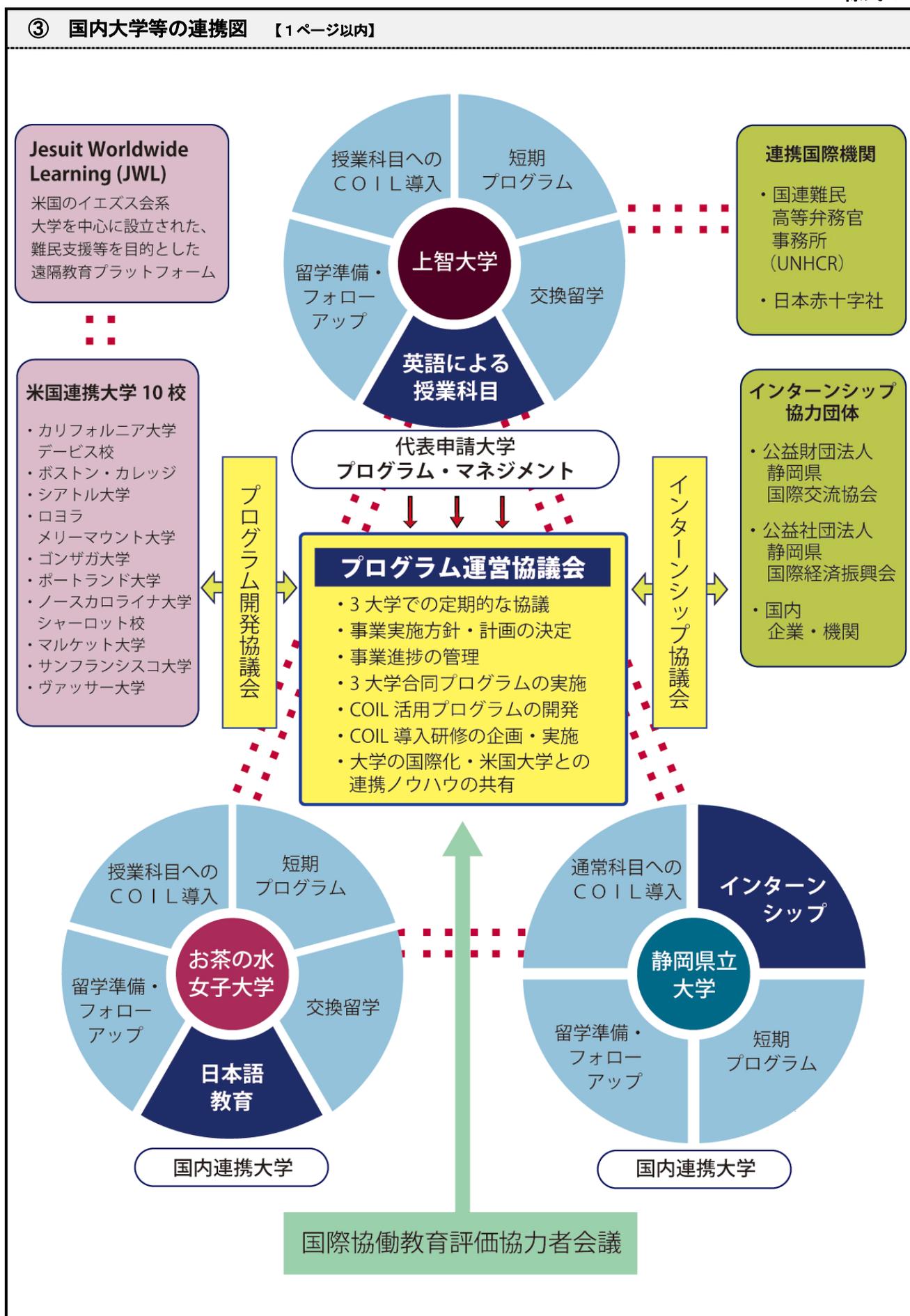
国際協働教育プログラムの内容



COIL型教育手法を活用した多層的な学修モデル



③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】



④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

◆米国との学生交流の実績

上智大学（以下、上智）では1938年より米国の大学との学生交流を開始しており、現在では米国72校と交換留学協定を締結し、年間200名以上を相互に派遣・受入している。全派遣学生の20%以上が米国に、受入学生は13%以上が米国出身者であり、上智の国際交流事業の中でも特に重要な地域である。お茶の水女子大学（以下、お茶大）では、米国9大学と協定を締結しており、平成29年度は短期留学16名、長期留学1名を派遣し、協定校からも短期で6名受け入れている。また、現在、新規にMills Collegeとの協定締結に向けて準備を進めており、今後も米国の大学と連携拡大に向けた取り組みを進めていく。静岡県立大学（以下、静岡県大）では米国の8大学と大学間交流協定を締結し、教育及び研究両面で交流を推進している。うち2校に学生を継続派遣しており、10週間の短期英語研修と1年間の交換留学（英語研修及びnon-degreeの学部編入）を実施している。

◆オンライン接続を活用した国際交流の実績

上智では、教育イノベーション事業の一環として、ウェブ会議システムを活用した海外大学との接続を段階的に導入しており、2017年度は外国語学部がロシアの大学とのリアルタイム接続授業を行った。また、グローバル・スタディーズ研究科ではFDの取り組みの一つとしてウェブ会議フリーソフト（Zoom）の導入セミナーを2017年11月に開催した。お茶大では、平成24年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」において協定校とテレビ会議システムを利用した国際的な授業を開設する等の実績があり、海外の大学とオンラインによる連携に向けた体制が整っている。また、短期語学研修の派遣前研修において派遣先大学の教員とSkypeやZoomを用いた事前学習の機会を設けている。静岡県大では遠隔講義システムを活用し、社会人学習講座等において大学と県内会場とを結び、遠隔講義を実施している。また、Web会議システムを活用し、海外協定校等との間で学生交流や研究者の意見交換などを実施している。

◆難民支援の実績

上智は、2014年にUNHCR駐日事務所と教育連携協定を締結し、教育研究交流やインターンシップ科目への協力、啓発イベントの共同開催などを行っている。また、2016年6月にはUNHCRが推薦する難民を毎年1名正規奨学生として受け入れる難民高等教育事業に関する協定を締結し、難民の受入も開始した。このほか、2018年2月よりミャンマーのシャン州の小学校支援プロジェクトを開始し、民族対立が続く中で、オンラインを通じた学習支援の可能性について、教員が現地を訪問し協議を始めている。

【計画内容】

本事業は国内外の連携大学が持つ特性を生かしたプログラム群を多層展開する。各プログラムはその目的と形態において最適なCOIL要素を組み込み、学びの質向上と交流促進に活用する。一次的には日米間の交流促進と質の高い教育プログラムの提供を主目的とするが、取り組みと評価を重ねながら、長期的にはCOILを利用した途上国への教育支援等へ、本事業の成果を発展的に活用することを目指す。

◆授業科目へのCOIL導入とグローバルキャンパスの創成

本事業では、COILを導入することで、文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習し、課題に対する多面的な理解や複眼的な思考力を修得する科目を開発する。例えば、看護学の学修者は実習科目のために長期留学が困難であるが、本事業で米国の連携大学と共同でCOIL導入科目を提供することにより、日本にいながらにして、米国の学生とともに学びの場を創出することを可能にする。具体的には、事業開始直後は、まずは全学への波及効果が高い科目（全学共通科目等）や授業運営の自由度の高い演習科目から優先して導入し、COIL利用の経験値とCOILを使ったグローバル化の機運を高めることを狙う。その後、本事業のテーマである人間の安全保障と多文化共生に関連する専門科目にCOILを導入する。例えば、日本でも社会の多様化に対応できる実務教育が不可欠であるが、国際看護学の講義・演習科目へのCOIL導入により、多民族国家である米国との協働学修による効果が見込まれる。

◆地方のリソースを活かした国内循環型の留学生受入プログラムの実施

国内では留学生の希望先が大都市圏を始めとした一部都市に偏る傾向があり、地方大学における国際交流機会の不足や企業をはじめとした地域のリソースを活かしきれていない現状がある。静岡県大が所在する静岡県には、国際的にも競争力がある企業が所在し、特色のある産学連携事業を展開している。一方、留学生の受入れは県全体で約2,300人に留まり、国際化を進めることによる波及効果の余地は大きい。本事業では、静岡県大がもつ地域企業とのネットワークとリソースを活かし、東京一地方をつなぐ国内循環

型の留学生受入れプログラムを新設する。具体的には、東京の2大学で受入れた留学生が静岡県大を通して静岡県内の企業・団体でのインターンシップに参加することで、地方での国際交流と新たな形の産学連携を促進する。また、東京の大学間では、上智は英語による講義、お茶大では日本語教育を中心に提供することによって、各大学のリソースを最大限活用する。米国からの受入は近年、短期化の傾向にある。これは、米国人学生が従来型の大学での学びのみならず、インターンシップ等の多様な学びを志向する傾向があるためである。留学とインターンシップを組合せ、米国からの受入事業を質・量の両面で向上させる。

◆COIL 型留学準備・フォローアップを活用したモビリティ・プログラム (短期・長期)

グローバル教育の質的向上ならびに人的交流促進のために、COIL を利用した留学準備・フォローアップと短期・長期の交流プログラムを組み合わせる。上智からは年間 200 名以上の学生を米国に派遣しているが、安全面での不安や、あるいは現地でのカルチャーショックが、派遣や現地での学修の妨げとなるケースがある。留学準備や帰国後のフォローアップに COIL を導入することにより、米国連携大学と接続し、インタラクティブなコンテンツを提供することにより、渡航前準備や現地での学習効果を高める。また、国内連携3大学間でも事例・ノウハウを共有することにより、講座の効果を高める。また、特に国際連携において重要な米国大学とのネットワークを共有することで、各国内大学のグローバル化を一層促進する。

◆COIL を活用した途上国支援と SDGs への取り組みへの発展

世界的には途上国における教育のアクセスについては多層的な問題があるが、特に 6,500 万人を超える難民では 1%未滿しか教育機会がなく、米国のイエズス会系大学が中心となり設置された Jesuit Worldwide Learning (JWL) ではオンラインの教育コンテンツ提供を通して途上国の人材育成に寄与している。本事業での取り組みを通して得た経験と知見の活用先として、世界的な教育格差への解消に貢献すべく JWL をプラットフォームとして利用する。JWL では、主に米国の大学が英語、ビジネス、リベラルアーツの分野で単位認定可能な科目群をオンラインで提供している。本事業では、日本からあるいは日米共同で発信する教育コンテンツを開発する。また、実践型プログラムとして、日米の連携大学が合同で学生を JWL の主要サイト (ミャンマー等) に派遣し、現地の視察、UNHCR 事務所や国際 NGO での研修、現地大学との交流に取組む短期派遣プログラムを実施する。人間の安全保障と多文化共生のテーマの元に、日米および第 3 国の学生との協働学習を、オンラインと実地の両方で実現する、本事業の狙いを体現したプログラムとなる。これらのプログラム実施においては、現地訪問機関や大学と連携して派遣前後にオンライン上での交流や協働学習を実施し、多層的・持続的なグローバル教育を実現する。

<プログラムの種類>

プログラム名	目的	内容	米国との交流形態	連携関係
COIL を活用したモビリティ・プログラム	交流促進、学修効果の向上	交換留学や短期プログラムと、COIL を活用した留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。	交換留学 (派遣・受入)	準備講座を 3 大学が共同開発する。交流は各大学の米国連携大学と実施する。
			短期プログラム (派遣)	
			3 大学合同派遣プログラム (派遣)	国内連携大学が合同で UC デービスの短期研修プログラムに学生を派遣する。
国内循環型の留学生受入	交流促進、学修効果の向上	学生は 3 大学を移動し、英語による講義 (上智)、日本語教育 (お茶大)、インターンシップ (静岡) をそれぞれ学ぶことができる。	交換留学 (受入) 短期プログラム (受入)	上智は英語による科目、お茶大は日本語講座、静岡県大は県内企業でのインターンシップをそれぞれ提供する。
授業科目への COIL 導入	グローバルキャンパスの創生	グローバルキャンパス創生の一環として、授業科目への COIL 導入を促進する。	講義内での COIL 接続	各大学が各々の米国連携大学と実施する。
JWL 連携プログラム	国境を越えた教育格差の解消、オンライン教育の日本からの発信	JWL と連携し、日米が合同で行う現地派遣プログラムを実施。事業を通して、同ネットワークを通じた教育コンテンツを発信する。	途上国 (ミャンマー等を予定) への日米合同短期派遣プログラムと教育コンテンツの発信	主に国際看護と社会科学 (ジェンダー) においてプログラムを開発する。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【2ページ以内】

【実績・準備状況】

◆国際通用性のあるカリキュラムと透明性・客観性の高い成績評価

- ・上智では全学部、大学院の科目でナンバリングが導入されている。全科目のシラバスは Web 上で、講義概要、スケジュール、到達目標、評価基準、事前・事後の学修等の内容を確認でき、受入学生は来日前に履修計画を立てることができる。お茶大では、オンラインによるシラバス検索、履修登録が可能であり、また alagin (academic learning and achievement guiding information network system) という独自の学修状況確認システムを導入し、学生が履修計画、履修状況を確認する上で利便性の高い環境を整えている。静岡県大でも、全科目のシラバスを Web 学生サービス支援システム「Universal Passport」で公表し、Web 上で各科目の目標、内容、方法、評価方法等を確認できるよう整備している。
- ・留学生受入の中心を担う上智では、留学生の履修管理は、日本人学生と同様に 1 学期の上限単位を明確に設定するとともに、下限単位については留学の在留資格の取得に必要な週 10 時間以上とし、必要十分な学習時間を確保し勉学の質を維持できるよう、大学が確認と指導を行っている。
- ・成績評価については、申請 3 大学とも GPA 制度を導入しており、これまでの海外大学との交換留学においても単位の相互認定がスムーズに行われている。成績管理については、上智では成績評価分布の公表や学生による授業評価、成績評価確認願制度等により、評価の厳格化に努めるとともに、透明性と公正性を担保している。お茶大では、一般的な GPA 指標では把握しきれない原成績の細かな差異も評価に反映できるようにファンクショナル GPA を採用し、より厳格、厳正な成績評価を行える体制を整備している。静岡県大でも、留学生を多く派遣・受入している国際関係学部等において GPA 制度を導入し、交換留学派遣学生の選考等に活用している。また、同学部では、交換留学に係る単位・成績の読替ルールを教授会で定め、単位相互認定の円滑化を図っている。

◆国際的な教育体制の整備

- ・教員採用については、上智では、英語による学位プログラムを有する国際教養学部と理工学部を中心に、国際公募を通じて英語による教授経験が豊富な教員を多く採用している。今後は他の学部においても、国際公募による教員採用を通じて、英語による教育プログラムを拡充する計画である。FD の一環として、主として学内や国内大学の教員等で海外での豊富な教授経験を持つ者が講師を務め、全教員を対象に授業のデザイン法、学生の主体性の引き出し方、アクティブ・ラーニング等をテーマに、年間を通じて講演会、ワークショップ、勉強会を実施している。
- ・お茶大では、国際水準の教育を実現するために、全教職員・学生参加型の FD に向けて準備を進めている。また教学比較 IR のデータベースを構築し、公開・運用するとともに、平成 30 年度より国際通用性のあるデータベースの構築及び共有に着手する予定である。また、本年度より危機管理体制強化のために海外渡航安否確認システム「icoru」を導入した。本システムは学生の安全保障を図るとともに、super alagin ポートフォリオと連携させ学生の渡航日誌、派遣先での成果や写真などをファイリングすることができるようにしている。
- ・静岡県大では、全学の英語教育を担う言語コミュニケーション研究センターをはじめ、薬学部（科学英語分野）、国際関係学部（地域研究）等においてネイティブ教員を採用し、国際的な教育体制の整備を図っている。

◆テーマに基づいた外部機関との協力体制の整備

- ・本事業では人間の安全保障を主要なテーマと設定しており、実践的なトピックに対する課題発見型の学修・交流プログラムを展開する。上智は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、日本赤十字社と協力協定を締結し、インターンシップ制度や授業科目を中心に連携を行っている。本事業で連携する JWL (Jesuit Worldwide Learning) は難民支援活動において UNHCR と協力関係にあり、座学と実践型プログラム双方を通じた学びの相乗効果が期待される。また、お茶大は附属学校園、静岡県大は地元医療機関との接続により、国内循環型プログラムを通して、受入留学生に対しても実践的な学びの場を提供できる。

◆相手大学の認可状況

- ・本事業における相手大学は、いずれも米国で認証機関の認可を受けた大学で、米国を代表する大学である。

【計画内容】

◆質の高い交流プログラムの実施体制の構築

- ・本プログラムの実施にあたり、申請代表大学の上智ではプログラムコーディネーターを1名雇用する。お茶大、静岡県大では、本事業の担当コーディネーターをそれぞれ任命・配置する。国内連携3大学は、テレビ会議システム等を利用して、定期的にプログラム運営協議会を開催し、密な連絡・連携体制の下で事業を実施する。
- ・各大学内ではコーディネーターと担当教員とが連携し、来日前から相手大学担当者及び受入学生と密に連絡を取り、本プログラムについて詳細な情報提供を行い、受入学生の学修計画策定を支援する。派遣学生は、長期留学の場合は所属学科の教員と面談し、留学前に履修計画を立てて留学に臨む。また、短期留学の派遣学生は、プログラム説明会の派遣前オリエンテーションに参加し、必要な準備を行った上で留学に参加する。長期・短期いずれの留学でも、現地での履修科目については、これまでの留学経験者のレポート等を参考とし、各大学の留学担当部署に配置されたコーディネーターが協定校担当者に随時不明点を確認することで、円滑で効果的な留学を総合的に支援する。
- ◆**質の保証を伴う教育プログラムの実施**
 - ・米国の連携相手大学はいずれも、米国を代表する大学であり、すでに上智を中心に多くの学生交流の実績があり、質の高い交流プログラムを実施している。単位の相互認定については、これまでに成績証明書、シラバス及び基準時間を示す書類による単位認定が問題なく行われているため、この方法による単位認定が妥当と判断し、本事業でも採用することとする。
- ◆**柔軟で発展的なプログラムの実施**
 - ・米国側の連携大学については、申請代表大学の上智の協定大学を中心に、交流プログラムを開始する。事業開始後、COILによる接続や循環型受入プログラムの経験を積み、ノウハウと課題の共有を行いながら、お茶大と静岡県大では、新たな協定大学を本事業の連携先として加えていく計画である。
 - ・また、本事業では、一次的には日米間の交流促進と質の高い教育プログラムの提供を主たる目的とするが、本事業での取り組みと評価を重ねながら、長期的には途上国を中心とした第三国への教育発信を含めた国際高等教育の多層的展開と学生モビリティの向上を目指す。具体的には、日本あるいは日米共同の教育コンテンツを開発し、既に米国のイエズス会系大学が中心となり実施しているオンラインによる教育プログラム（Jesuit Worldwide Learning：JWL）を通じた、遠隔学習による難民支援教育でのプログラム実践への応用を目指す。
- ◆**教員・TAへの技術支援、教育・訓練による能力向上**
 - ・国内連携大学においては、これまでもテレビ会議システムの導入等を経て、オンラインでの国際会議実施等、海外大学とのオンライン接続を様々な方法で行ってきており、関係部署や一部教員にはオンライン接続の経験が蓄積されている。しかし、本事業を通じて、より幅広く教育活動にCOILを導入していくためには、全学的なサポート体制と関係者のキャパシティビルディングが必要不可欠である。
 - ・申請代表大学の上智では、COILを活用した授業を実施する教員を技術面でサポートする要員を配置し、授業の計画・準備段階から相談にのり必要なアドバイスを行い、効果的な授業実施を支援する。同要員は、国内連携3大学の教員・TA向けのCOILに関する教育訓練を企画・実施し、国内3大学の教員・TAの能力向上も目指す。
 - ・この他、教員の質の向上については、前述の全教員対象のFDプログラムに加え、国内連携3大学及び海外連携大学の教員が参加する「プログラム開発協議会」を毎年開催し、学生からの授業評価アンケート等のフィードバックを基に、授業運営手法や授業内容を共有し、改善に向けた協議を行う。
 - ・TAについては、上智では、デジタル教育支援ツール（e-learningソフト等）の使用方法等の指導や、授業内の課題補助指導等を念頭においた講習によるTA間の問題点・課題の共有と改善、緊急時対応の指導等、TAの効果的な活用と能力向上を進めている。本事業では、こうした取り組みをさらに進め、COIL導入授業において能動的な役割を果たせるようTAのさらなる能力向上を目指す。
- ◆**外部有識者による評価**
 - ・本事業の実施及び達成状況については、上智が既に実施している「大学の世界展開力強化事業」と合同で、「国際協働教育評価協力者会議」を年1回開催し、総括評価を実施する。本会議は、国内外の高等教育の質保証や調和化の専門家、企業・国際機関等の外部有識者をメンバーとし、プログラムの成果を客観的かつ多面的に評価・点検し、事業の継続的発展について議論する。同会議には国内連携3大学の事業責任者等も同席する。
 - ・この他、上智では、上智学院が設置するアドバイザリーボードへも本事業の進捗と達成状況を定期的に報告し、助言を仰ぐものとする。

達成目標 【①～④合わせて3ページ以内】
<p>① 将来の関係を見据えた、両国間の連携強化に資する目標について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）</p> <p>本事業の目的は、COIL システムを活用した遠隔教育と交流事業を軸に、日本と米国の二国間の高等教育連携を図り、第三国への教育発信を含めた国際高等教育の多層的展開ならびに学生のモビリティを向上させることにある。この目的のもとに、「高等教育における COIL を活用したグローバル課題解決のための教育手法の開発と拡充」を最上位の目標に掲げ、<u>国内外の連携大学の協働により各大学が新しいグローバル展開を目指す教育プログラムを本事業に組み込むことで、ラーニングアウトカムを最大化するとともに、両国を行き交う留学者数を大きく増加させることが目標である。</u></p> <p>事業計画全体としては、以下を達成目標として設定する。</p> <p>◆国内連携大学開講科目への COIL 導入</p> <p>COIL 導入科目は経済的な事情やカリキュラムの特殊性から長期の留学が難しい学生にグローバル教育の機会を提供することを目的の一つとしている。<u>COIL を一般的な教育手法として普及させることで、グローバルキャンパスの創成に向けて経済的・人的・時間的コストを抑えた手段の一つとして活用する。</u></p> <p>◆COIL を活用した準備・フォローアップを導入した留学プログラムを実施</p> <p>連携 10 大学との交流プログラムは、<u>原則全て COIL 要素と組み合わせることで、プログラムの効果と交流学生数の向上を図る。</u>2018 年度から開始した留学効果測定ツールを活用することで、COIL 導入による学習効果を測定し、プログラム改善に結びつける。より長期的には、本事業によって構築したモデルを他の協定大学や地域との交流プログラムにおいても活用することを目指す。</p> <p>◆遠隔教育による教育格差解消および循環型留学生受入プログラムによる人的交流の促進</p> <p>米国と同様、静岡県でも地域の教育格差解消の手段の一つとして遠隔教育が期待されており、本事業を通じたノウハウの共有や国際協働研究への進展が見込まれる。また、国内循環型留学生受入プログラムの実施においては、地域企業への訪問を通し、<u>米国人学生の間で、より多面的な日本理解が進むことが期待される。</u>世界経済との地域産業の繋がりやものづくり企業の魅力の理解が促進されることで、国際協調に基づいた両国の連携強化に資する人的交流を行う。</p> <p>◆JWL との連携により、日米連携大学が協働して教育コンテンツを発信</p> <p>特に看護やリーダーシップ分野の教育機会提供を通して、本事業のテーマである「人間の安全保障」の理解を促進すると共に、実践的教育コンテンツとしてサービスラーニングを実施する。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）</p> <p>(i) で掲げた目標の達成に向け、中間評価までの達成目標は以下とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全学への普及効果、テーマおよび教授方法の観点から、全学共通科目と演習科目を中心に、COIL を導入する。上智では、本事業推進の中心となるグローバル教育センター開講科目のうち 6 科目に COIL を導入し、学内および国内連携大学での導入促進に向けて事例とノウハウを共有する。 COIL を活用したモビリティ・プログラムとしては最終年度の目標に対し約 20%の学生交流を達成する。うち、3 大学連携プログラムの実施によって年間 36 名の学生派遣を達成する。 JWL 連携プログラムのうち、実践型派遣プログラムを実施する。日米学生が現地学生やステークホルダーと共に学ぶ課題発見型の学修を経て、事業広範に予定される、JWL の難民支援遠隔教育プラットフォームでのコンテンツ発信に、現地での学びを還元させる。
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）</p> <p>本事業計画において養成しようとするグローバル人材とは、<u>自らの学問分野に立脚しつつ、多様な価値観を尊重するとともに、異文化に対する柔軟な考え方、社会貢献への理解を持った人材である。</u>特に本プログラムでは、「人間の安全保障」の観点から国際社会における貧困、環境、医療、移民・難民、平和構築に関する課題を発見し、<u>その解決に貢献できる人材の育成を目指す。</u></p> <p>国内連携 3 大学の学生は、多様な交流プログラムへの参加と COIL 導入科目の履修により、<u>英語運用能力の向上と専門学修ならびに異文化理解に務める。</u>また、米国大学の学生との協働プログラムに参加することによって、地球規模課題を日米双方の視点に立って議論し、現実根差して解決の方向性を模索する問題発見力や課題解決力を取得するとともに、現実社会に含まれる人間社会の安心・安全な暮らしや健康、</p>

社会的公正性の問題を具体的に検討する分析力を育成する。

米国からの留学生については、3 大学が特に強みのある分野（英語による専門科目、日本語学習、地域企業との接続）を提供する国内循環型受入プログラムに参加することで、多面的な日本理解を深める。アジア地域でも各国で大学のグローバル化が進む中で、日本を留学先の一つとしてだけでなく、より大きな視点で国際協調のパートナーとして共に成長することを目標としたプログラムを展開する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）

(i) で述べた目標達成の基盤とすべく、国内連携3 大学から米国に派遣する学生数を、平成31 年度までの2 年間で96 名とし、うち、3 大学連携プログラムで33 名の学生派遣を達成する。米国からの受入数については、平成31 年度までに計25 人とし、うち23 名を3 大学合同による国内循環型プログラムにて受入れることを目標とする。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成31年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成34年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	96 人 (延べ数)	360 人 (延べ数)
1	短期語学留学プログラム参加学生の語学力基準： (初級コース) TOEIC400-550 程度 (上級コース) TOEFL iBT68 程度	58 人 (延べ数)	207 人 (延べ数)
2	実践型および短期研修プログラム参加学生の語学力基準：TOEFL iBT45 点以上	20 人 (延べ数)	65 人 (延べ数)
3	交換留学プログラム参加学生の語学力基準：TOEFL iBT80 または同等レベル以上	18 人 (延べ数)	88 人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

実践型、短期研修及び交換留学の各プログラムについては、プログラム自体は英語力の向上を目的としたものではないため、参加にあつての英語能力要件を目標値として設定した。実践型プログラムは、講義は各訪問先でも英語による説明がなされることや、内容の理解だけでなく積極的な参加と質疑応答、コミュニケーションを図る姿勢が求められることから、中級以上の英語力（目安は TOEFL iBT 45 点以上）をプログラム参加に必要な語学力水準として設定している。短期研修では、外国人向けの英語による講義が提供され、同じく中級以上の英語力が必要とされる。交換留学プログラムでは、各協定校が定めた英語能力要件を満たすことを出願要件としている（TOEFL iBT61 が最低基準）。選考では教員2 人1 組が英語で面接を行い、学生の目的意識や意欲とともに英語表現力も採点することで留学に必要な語学力水準を満たしているか判断している。

短期語学留学プログラムについては、参加者の語学レベルに合わせて語学授業のプレイスメントが行なわれる。初級者でも参加できるプログラムであり、参加後は更なる学修を経て実践型や交換留学への参加に繋げる狙いがあるが、ホームステイや学生寮での生活、ならびに現地学生との交流に支障が無い語学力として、TOEIC400 点程度を参加基準として設定している。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成34年度まで）

実践型プログラムと交換留学プログラムの参加者は、派遣前にすでに上記に設定した英語能力を有していることが求められる。そのため、留学対象となる学生に対する学内での全学的な語学教育の充実化を図っていくとともに、短期語学留学プログラムへの参加を促し、プログラム参加に必要な英語能力の獲得を促す。また、短期語学留学プログラムについては、参加者のレベルに応じた英語教育を受けることが可能であるため、幅広い層の学生に参加を呼びかけ、より多くの学生の参加を促す。

上智の英語教育では、CLIL (Content and Language Integrated Learning) による最新の教育を実施しており、学生はプログラムに参加する前に、「Academic Communication」等大学の授業を通じて、講義の

聞き方、ディスカッションやプレゼンテーションの方法、小論文の書き方等、基礎的な英語の運用能力を高める訓練を受けることができる。また、上智の Language Learning Commons (LLC) では、授業以外での語学教育の充実を図るために、専門のトレーニングを受けた大学院生が外国語の学習方法全般に関する相談対応を行う学習アドバイザー制度や、大学院生・上級生が様々な言語のチューターとして、授業の補習や発展、学んだことを活用する場を提供する言語チューター制度による語学学修支援も行っている。さらに、2015 年からは言語カウンセラーによる英語学習方法に関する個別相談制度を導入し、個々の学生の状況に応じたきめ細かな学修支援を行っている。こうした英語教育を継続的に実施することで、全学的な英語力の向上と本事業による留学プログラムへの参加者の拡大を目指す。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成 31 年度まで）

中間評価が行われる平成 31 年度までに、短期語学留学プログラム参加者 58 人、実践型および短期研修プログラム参加者 20 名、交換留学プログラム参加者 18 名が、上記 (i) に示す基準を達成することを目標とする。学生へは、本事業参加にあたっての英語能力基準に関する周知を行うとともに、学内で開講されている英語科目の履修を勧奨する。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

「3 つのスキル（言語能力＋専門知識＋他者との関係構築）と 3 つの行動力（自国から発信する力＋地域を理解する力＋地球的視野で俯瞰する力）」、つまり 自身の学問分野における専門性と言語能力を含む他者とのコミュニケーション能力に立脚しつつ、多様な価値観を尊重し、異文化に対する柔軟な考え方や社会貢献への高い意識をもって、自己と他者を理解し、グローバルな協調と調和を促進できる能力を醸成する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

実践型プログラムは平成 30 年度春期休暇中（平成 29 年 3 月）より開始する。平成 31 年度からは交換留学プログラム、短期語学留学プログラムの派遣も開始する。新規開講の COIL 導入科目の履修と留学プログラムを通じて、上記に掲げる問題発見能力と主体的に行動する問題解決力を醸成する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成 34 年度まで）

本事業で連携する米国大学は全て適正な認証団体からア krediyテーションを受けている。国内連携大学は相手大学と交換留学協定あるいは短期プログラム派遣に係る協定を結んでおり、本事業のみならず学生派遣・交換に当たって適切な単位付与・認定方法を設定している。原則として、学生交流実績が豊富な大学を相手大学として選定しており、学生の履修面でのサポート体制や日米担当者間のコミュニケーションが確立されている。

日米間の交流プログラムは、1 ヶ月程度の短期派遣と 1 学期～1 年の交換留学制度による派遣プログラムによって構成されている。人間の安全保障と多文化共生のテーマに基づいた 3 大学合同派遣プログラムや、国内循環型の受入れプログラムを通して日米双方の学生の多層的な相互理解と学びを促進した上で、第 3 国を含めた国際協調に寄与する人材育成に繋げる、発展的なプログラム構成となっている。これらのプログラムには海外大学で教育を受けた教員を配置すると共に、COIL を導入する科目の担当教員の多くが国内外の大学で英語による教育を受けている。また、COIL 導入科目の担当教員ならびに TA は COIL 接続と活用のための導入講座を受講することで、科目の質の担保と COIL 利用による教育力の向上を図る。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成 31 年度まで）

平成 30 年度から交流プログラムを開始すべく、相手大学担当者との連絡・調整ならびにプログラム開発協議会を開催する。また、平成 30 年度から COIL 導入講座を提供し、国内連携大学にて開講科目への COIL 導入を開始する。

⑤ 本事業計画におけるCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の推移 【1ページ以内】

(i) COIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数の達成目標

	中間評価までの達成目標 (平成31年度まで)	事後評価までの達成目標 (平成34年度まで)
本事業における COIL型教育手法を活用した授業科目数	15科目	48科目
大学全体の COIL型教育手法を活用した授業科目数	15科目	48科目
本事業における COIL型教育の受講者数(日本人学生)	860人(延べ数)	5,210人(延べ数)
本事業における COIL型教育の受講者数(外国人学生)	90人(延べ数)	510人(延べ数)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

【事業計画全体】

COIL型教育手法を活用した授業科目数は、3大学合わせて年間48科目を最終年度の目標と設定し、うち上智では年間40科目を目標とする。内訳としては、留学準備科目を4科目、平成31年度のクォーター制度一部導入に合わせ、各クォーターにつき1科目開講する。また、グローバル教育センターが提供する全学を対象とした科目を12科目、学科が提供する科目を24科目、と想定している。それぞれ、本事業のテーマである人間の安全保障と多文化共生に関する科目の他、外国語学修に関する科目、学融合型や学部横断型の科目への導入を予定している。また、COIL導入の対象として挙げられている科目の見込み受講者数を平均し、1科目あたり40名を受講者数の目標とした。

お茶大では、留学準備科目においてCOILを導入し、年間2科目を開講する。

静岡県大では、看護学部の6科目においてCOILを導入する。特にカリキュラムの特性上COIL導入による国際看護領域において、講義形式、演習形式の科目に導入する。

【中間評価まで】

3大学合計では、年間15科目でCOIL型教育手法を活用する。うち、上智では、グローバル教育センター開講科目、学生交流プログラムと組み合わせて実施する留学準備科目、授業運営の面で比較的自由度が高い演習科目を中心に、年間10科目にCOILを導入する。お茶大では年間2科目、静岡県大では年間3科目にてCOILを導入する。

⑥ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移 【1ページ以内】						
現状（平成29年5月1日現在）※1			1,164人			
(i) 日本人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）			360人（延べ数）			
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）			96人（延べ数）			
[上記の内訳]						
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	21人	75人	81人	89人	94人	360人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
【事業計画全体】						
<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月以上の長期派遣では、米国大学への派遣実績が豊富な上智からの派遣が中心となる。これまでの派遣実績を踏まえて設定すると共に、本事業を通じたCOIL導入と連携先強化により、参加希望者が増加していくことを想定している。 ・3ヶ月未満の短期派遣では、長期休暇中に派遣する語学講座、研修、実践型プログラムで構成されている。カリフォルニア大学デービス校への3大学合同派遣プログラムでは、米国への派遣実績を踏まえて上智、お茶大が主な派遣人数を占めているが、プログラムの周知と共に静岡県大においても参加希望者が増加し、合同プログラムとしてのシナジーが生まれることを狙う。 						
【中間評価まで】						
<ul style="list-style-type: none"> ・短期プログラムへの参加を促進し、平成30年21人、平成31年度は58人の派遣を目指す。また、長期留学（交換留学プログラム）は、平成31年度は17人の派遣を目指す。 ・COIL導入科目の履修や留学先のインターンシップなど、従来の留学にない本事業のメリットを強調しつつ、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度による奨学金の獲得により、学生が留学しやすい環境を整えるよう努めていく。 						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数。

⑦ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移 【1ページ以内】						
現状（平成29年5月1日現在）※1			1,667人			
(i) 外国人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成34年度まで）			120人（延べ数）			
中間評価までの達成目標（事業開始～平成31年度まで）			25人（延べ数）			
[上記の内訳]						
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
合計人数	3人	22人	23人	36人	36人	120人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
<p>【事業計画全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月未満の短期受入れでは、上智のサマーセッション、お茶大のヴァッサー大学短期プログラムにて受入れ、3ヶ月以上の長期留学では1学期以上の交換留学での受入れを中心に受入れ、事業全体では120人の受入れを目標とする。上智が主な受入れ機関になっているが、国内循環型受入れプログラムとして実施することにより、国内連携3大学にて特色のあるプログラム提供と学生交流が行われる。全体として、長期（3ヶ月以上）の交換留学生の受入れに重きを置き、国内循環型プログラムのメリットを最大限生かせるようにする。 ・受入学生については、Webinar等を利用したオンラインでの渡航前の大学紹介やバディ・システムにおいて、COILを活用した留学準備・フォローアップ制度を整える。学修の質の向上や日本人学生との交流促進に繋がる魅力ある制度とすることで、全受入れ学生の約半数が利用することを目指す。 ・また COILに加え、留学中のインターンシップなど、従来の留学にない、本事業ならではのメリットを強調しつつ、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度による奨学金の獲得により、学生が留学しやすい環境を整えるよう努めていく。 <p>【中間評価まで】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春学期、秋学期毎の留学生受入れ傾向から試算し、平成30年度は3人のみだが、平成31年度は22人の計25人の受入れを中間目標とする。また、そのうち3ヶ月以上の交換留学による受入れを17人としている。 						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成29年5月1日現在の人数を記入。

⑧COIL型教育手法を活用した授業科目について

【国内連携大学等数に応じたページ数】

【本事業で計画しているCOIL型教育手法を活用した授業科目数及び受講者数】

1. 代表申請大学【大学名:上智大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	2				
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	5	10	20	30	40
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	5	10	20	30	40
全授業科目数(B)	6,810	6,810	6,810	6,810	6,810
割合(A/B)	0.1%	0.1%	0.3%	0.4%	0.6%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	200	400	800	1,200	1,600
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	20	40	80	120	160

2. 国内連携大学【大学等名:お茶の水女子大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	0				
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	1	2	2	2	2
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	1	2	2	2	2
全授業科目数(B)	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
割合(A/B)	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	20	40	40	40	40
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	10	20	20	20	20

3. 国内連携大学【大学等名:静岡県立大学】

[平成29年度通年] COIL型教育手法を 活用した授業科目数	【各年度通年の数値を記入】				
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
	0				
本事業における COIL型教育手法を 活用した授業科目数	0	3	4	5	6
大学全体の COIL型教育手法を 活用した授業科目数(A)	0	3	4	5	6
全授業科目数(B)	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
割合(A/B)	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%
本事業における COIL型教育の受講者数 (日本人学生)	0	200	205	210	215
本事業における COIL型教育の受講者数 (外国人学生)	0	0	0	0	0

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

⑨交流する学生数について(平成30年度は事業開始以降の人数)

(単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		合計		
	派遣	受入	派遣	受入									
各年度の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無等の内訳は、(iii)表参照)	21	3	75	22	81	23	89	36	94	36	360	120	
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有	21	3	75	11	81	11	89	18	94	18	360	61
	無	0	0	0	11	0	12	0	18	0	18	0	59

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流
	② 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	③ 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流
	④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

1. 【代表申請大学】

大学名 上智大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1 カリフォルニア大学デービス校	派遣	①	10	25	30	30	35	130
	受入	②	0	2	2	3	3	10
2 ボストン・カレッジ	派遣	②	0	2	2	3	3	10
	受入	②	0	2	2	4	4	12
3 シアトル大学	派遣	②	0	5	6	7	7	25
	受入	②	0	5	6	7	7	25
4 ロヨラ・メアリーマウント大学	派遣	②	0	1	1	2	2	6
	受入	②	0	2	2	4	4	12
5 ゴンザガ大学	派遣	②	0	1	1	2	2	6
	受入	②	0	1	1	2	2	6
6 ポートランド大学	受入	①	0	1	1	2	2	6
	派遣	②	0	1	1	2	2	6
	受入	②	0	1	1	2	2	6
7 ノース・カロライナ大学シャーロット校	派遣	①	10	10	10	10	10	50
	派遣	②	0	2	2	3	3	10
	受入	②	0	2	2	4	4	12
8 マルケット大学	受入	①	0	1	1	2	2	6
	派遣	②	0	1	1	2	2	6
	受入	②	0	1	1	2	2	6
9 サンフランシスコ大学	派遣	②	0	3	3	4	4	14
	受入	②	0	3	3	4	4	14
10 JWL連携プログラム	派遣	③	0	5	5	5	5	20

2. 【国内連携大学等】

大学等名 お茶の水女子大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1 カリフォルニア大学デービス校	派遣	①	0	15	15	15	15	60
	受入	①	3	3	3	3	3	15
2 ヴァッサー大学	派遣	②	1	1	1	1	1	5
	受入	①	3	3	3	3	3	15

3. 【国内連携大学等】

大学等名 静岡県立大学			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	交流形態						
1 カリフォルニア大学デービス校	派遣	③	0	3	3	3	3	12

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 各内訳の集計)

【日本人学生の派遣】			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			21	75	81	89	94	360
【交流形態別 内訳】								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			20	50	55	55	60	240
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		20	50	55	55	60	240
	無		0	0	0	0	0	0
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			1	17	18	26	26	88
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		1	17	18	26	26	88
	無		0	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流			0	8	8	8	8	32
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		0	8	8	8	8	32
	無		0	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		0	0	0	0	0	0
	無		0	0	0	0	0	0

【外国人学生の受入】			平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
年度別合計人数			3	22	23	36	36	120
【交流形態別 内訳】								
単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流			3	5	5	7	7	27
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		3	3	3	3	3	15
	無		0	2	2	4	4	12
単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流			0	17	18	29	29	93
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		0	8	8	15	15	46
	無		0	9	10	14	14	47
上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流			0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		0	0	0	0	0	0
	無		0	0	0	0	0	0
上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流			0	0	0	0	0	0
(内訳) COIL型教育の活用の有無	有		0	0	0	0	0	0
	無		0	0	0	0	0	0

(大学名: 上智大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

⑩海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位:校)

	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	派遣	受入								
単位互換を実施する海外相手大学数	1	0	9	9	9	9	9	9	9	9

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名:上智大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数	0	0	2	2
ボストン・カレッジ	認定単位数	0	0	20	20	30
	認定者数	0	0	5	6	7
シアトル大学	認定単位数	0	0	50	60	70
	認定者数	0	0	1	1	2
ロヨラ・メアリーマウント大学	認定単位数	0	0	10	10	20
	認定者数	0	0	1	1	2
ゴンザガ大学	認定単位数	0	0	10	10	20
	認定者数	0	0	1	1	2
ポートランド大学	認定単位数	0	0	10	10	20
	認定者数	0	0	2	2	3
ノース・カロライナ大学 シャーロット校	認定単位数	0	0	20	20	30
	認定者数	0	0	1	1	2
マルケット大学	認定単位数	0	0	10	10	20
	認定者数	0	0	3	3	4
サンフランシスコ大学	認定単位数	0	0	30	30	40
	認定者数	0	0	16	17	25
年度別認定者数合計		0	0	16	17	25
年度別認定単位数合計		0	0	160	170	250

2. 国内連携大学 【大学等名:お茶の水女子大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数	0	1	1	1
ヴァッサー大学	認定単位数	0	12	12	12	12
	認定者数	0	1	1	1	1
年度別認定者数合計		0	1	1	1	1
年度別認定単位数合計		0	12	12	12	12

3. 国内連携大学 【大学等名:静岡県立大学】

相手大学名		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
		認定者数	0	0	0	0
なし	認定単位数	0	0	0	0	0
	認定者数	0	0	0	0	0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

◆全学的な留学生受入体制の確立

- ・上智では、留学生対応部署に配置されている英語が堪能な職員が窓口相談を行い、学生・教職員向けの通知や大学ホームページも日英両語による情報発信を基本としている。留学生のメンタル面の相談には、常勤カウンセラーが英語で対応するとともに、カウンセラーと担当部署が連携して、不安を抱える留学生を早期に発見・支援する体制が構築されている。国際学生寮「祖師谷国際交流会館」では、学生ハウス・アシスタントが相談にのり、留学生が日本の生活に速やかに適応できるよう支援している。平成31年度には信濃町に新たな国際学生寮をオープンし、受入環境はさらに充実する。留学生には緊急時の連絡先や避難等に関する冊子を配布して周知している。
- ・お茶大では、渡日前から留学中まで一貫した留学生支援に力を入れている。国際課は主として在留手続きに関し渡日前に詳細な案内をするほか、渡日後はボランティア学生を手配し各種手続きを支援している。国際教育センターは渡日前にガイドブックを送付するほか、入寮時に先輩留学生によるピアサポート体制を組織している。また、特設日本語クラスを開講するほか、交換留学生に対する「ホームルーム」を毎週実施し、諸連絡の周知を行うほか、日本人学生との交流の場としても活用している。
- ・静岡県大では、平成30年2月策定の「グローバル化基本方針」に基づき、現行の国際交流担当と留学生支援担当の各部署を統合し、グローバル化、国際交流及び留学生支援を一元的に担う専門組織を平成31年度に開設することとしている。現状でも、大学ホームページは日英両語による情報発信を基本とし、留学生は本学学生と同様に健康相談等を利用できる。また、大学間交流協定校の交換留学生に対し、教職員住宅やホームステイ等の活用により滞在先を確保している。

◆長年にわたる交換留学と単位相互認定の実績

- ・本プログラムにおける単位相互認定については、成績証明書、シラバス及び基準時間を示す書類に基づいた単位認定を行うことで基本合意している。留学生受入の中心となる上智では、グローバル教育センターを中心に既に55ヵ国284校（平成30年5月1日現在）の交換留学協定校と、派遣・受入ともに年間400名を超える規模で単位相互認定を伴う学生交換を実施しており、交換留学生の在籍管理、履修指導全般、生活面の支援、単位認定にかかる学内体制は整備されている。

【計画内容】

◆留学生の支援と在籍管理体制

- ・本事業における受入学生支援と在籍管理を含む運営については、各国内大学の留学生受入担当部署が中心的役割を担う。各大学には本事業の担当コーディネーターを配置し、3大学間での密な連絡・連携体制を構築する。また、各大学内ではコーディネーターと担当教員とが連携し、来日前から相手大学担当者及び受入学生と密に連絡を取り、詳細な情報提供を行い、受入学生の学修計画策定を支援する。来日後は、オリエンテーションを実施し、必要な手続きや学修・生活上の留意点等について十分な説明と情報提供を行うとともに、その後も日常的なサポートを行う。この他、来日時の空港出迎え支援、学生団体による交流イベント等を通じて、受入学生同士及び日本人学生との交流を促進する。

◆日本語教育機会の提供

- ・お茶大では、留学生対象の学生特別科目（正規科目）である「日本語演習」及び「日本事情演習」、また非正規科目である「特設日本語クラス」における受入を計画している。すべての科目はレベル別に実施しており、特に日本事情演習では、日本の社会文化理解に関するさまざまなトピックを、留学生の日本語レベルに配慮し幅広く扱っている。

◆自治体・産業界と連携した教育機会の提供

- ・長期・短期ともに受入学生には、大学キャンパス内での科目履修を中心とした学習に加えて、地方自治体や産業界と連携したインターンシップやサービスマーケティングの機会を提供する。インターンシップは、公益財団法人静岡県国際交流協会や公益社団法人静岡県国際経済振興会の協力を得て、静岡県内の企業・団体等での実施を予定している。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

◆派遣前から帰国後にわたる留学支援体制の確立

- ・上智・お茶大・静岡県大のいずれの大学においても留学促進のためのパンフレットの配布や説明会の実施、留学担当部署での個別相談によって入学後の早い段階から留学への意欲を喚起するとともに、関係部署と各学部学科の留学担当教員が一体的な指導・相談体制をとり、留学・学業・進学・就職活動等を全面的にサポートしている。留学出発前には危機管理ガイダンス等を実施し、留学中のカルチャーショックやトラブルのケーススタディを通して学び、健康と安全管理の意識向上に取り組んでいる。留学中はEメールや電話で学生からの相談に対応し、迅速に保証人と関係部局に情報を提供している。
- ・お茶大では、年間 30 回程度、全学的な留学説明会を実施し留学意欲を高めるとともに、より多くの学生に留学機会を提供できるよう充実した奨学金制度を用意している。また国際教育センターでは講師が個別面談を行い、各学生の関心、研究・履修計画や経済状況に応じた細かなアドバイスを行っている。

◆ 安全管理体制の確立

- ・上智では、海外に派遣する学生全員に大学指定の海外留学保険・危機管理サービスへの加入を義務付けている。有事の際に派遣留学生全員が、本学と直接契約している保険会社から迅速かつ適切なサポートと費用補償が得られ、本学が一括して学生の安全管理を行うことができる。お茶大、静岡県大でも派遣学生には保険に加入させている。
- ・また、渡航前に全派遣生を対象としたオリエンテーションを複数回実施し、渡航前の諸手続きの確認や、現地での危機管理等について指導・情報提供を行っている。現地到着後はEメールでの到着確認報告を義務付けて連絡先の把握をしている。平時から派遣学生とは定期的に連絡を取り、学生が円滑な留学生活を送れるようサポートすることで、問題の早期発見・解決に努めている。学生派遣地域で治安悪化や感染症等の情報があつた場合には、その都度、対象学生に注意喚起の連絡を行っている。

【計画内容】

◆ 派遣学生支援体制の整備

- ・米国へ留学する学生向けに、米国大学と連携してCOILを活用した留学準備と帰国後のフォローアップを実施する。本講座では、国内教員による講義に加えて、米国連携大学の教職員や日本への留学予定学生等にCOILを活用した授業に参加してもらうことで、留学前に映像や双方向交流による効果的な学びを実現するとともに、留学先関係者と早い段階から人的ネットワークを形成できるよう支援する。
- ・長期派遣学生には、留学前に本事業のコーディネーター及び担当教職員と面談を行い、留学前に学修プランを立てることを求め、主体的な学びに向けた意識づけを行う。留学中は相手大学の教員の指導を受け計画書に基づき学修するが、本学教職員とも密に連絡を取り、助言と支援を受ける。帰国後にはアンケートを実施し、その結果を教員及びプログラムの質向上の取組みに反映していく。
- ・短期研修プログラムに参加する学生は、派遣前オリエンテーション及び事前講義に参加し、十分な知識を修得する。現地では相手大学教員の講義を受け、学生とも交流する。
- ・インターンシップについては、長期派遣中に希望する学生がいれば、国内連携 3 大学卒業生と緊密なつながりのある現地企業・教育機関や、上智の海外拠点事務所を通じて開拓した受入先での機会を提供する。また、本事業に参加する学生の主たる分野の 1 つとして想定している看護分野では、静岡県大が有する静岡県内の病院での研修に看護学専攻の日本人学生と受入留学生が共に参加する等の協働学修の機会の提供を予定している。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

- ・米国連携大学 10 校とは、本事業への参画や協定締結にあたり事前協議を行い、担当部署・関係者との連絡体制を確立している。また、相手大学とは教員間の研究交流もあり、信頼関係が構築されている。受入・派遣学生の支援においては、必要な情報を提供するとともに、緊急時の連絡や安否確認を迅速に行うため、全員のEメール・電話番号・緊急連絡先を収集し、各大学の留学担当部署で一元管理している。また、緊急時・災害時における危機管理対応マニュアルを共有しており、学生の安全確保及び相手大学と保護者等への迅速な情報提供と連絡のための体制も構築されている。

【計画内容】

- ・国内連携 3 大学の間では、TV 会議システム等を活用して定期的にプログラム運営協議会を開催し、密な連携体制のもと、円滑に事業を推進できる体制を構築する。
- ・事業内容や成果は、各大学のウェブサイトで積極的に発信していくとともに、将来的には受入・派遣学生の参加体験記を掲載する等、広報媒体としても活用する。さらに、Facebook などの SNS を併用して、留学の前後を通じて参加学生が情報交換できる場として活用するとともに OB・OG 会へと発展させる。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

- ・ 上智の国際化構想は、平成 26 年度から 10 年間の長期計画「上智学院グランド・レイアウト 2.0」に明確に位置づけられ、平成 26 年に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業構想により具体的な目標が設定された。特に留学生受入と学生派遣の拡大を最重要課題に掲げ、大学間協定に基づく学生交流数については、平成 35 年度までに受入 726 人（平成 25 年度比 1.9 倍）、派遣 1,600 人（同 3.1 倍）を目標としている。平成 28 年度の間評価では、受入については目標 493 人に対し実績 610 人、派遣は目標 850 人に対し実績 1,021 人と順調に進捗している。米国との交流については、1960 年代よりカトリック大学連盟やイエズス会大学間等のネットワークによる教育連携を積極的に推進してきた。現在、米国の交換留学協定校は 72 校と、全体の 25%を占める最大の交流先で、実際の交流人数も、年間 100 名を超える規模で相互に派遣、受け入れを行っている。この他、サマープログラムなどの短期留学プログラムによる派遣・受け入れも活発で、米国は最も活発な交流を行っている国の 1 つとなっている。しかし、米国からの受入学生数は、平成 23 年の東日本大震災直後に大きく減少し、その後、徐々に回復してきたとはいえ、米国大学生が長期留学を敬遠する傾向ともあいまって、従前のレベルを取り戻すには至っていない。また、派遣学生も、経済的な理由や履修カリキュラムの関係上、海外への留学機会が得にくい学生もいることが課題となっており、多様な交流のあり方を確立してゆく必要がある。
- ・ 一方、お茶大では、平成 24 年度に採択された「グローバル人材育成推進事業」において、グローバル女性リーダーの育成のための教育の国際化、戦略的な教育情報の発信、事務体制のグローバル化といった課題に取り組み、順調にその目標を達成してきたところである。これまでの取り組みを更に発展させるべく、今回は上智・静岡県大との連携により、伸び悩みのあった米国大学との交流の活性化に挑戦し、また本学での課題であった英語による授業の提供を充実させていくノウハウを構築していきたいと考えている。平成 31 年 3 月には「国際交流留学生プラザ」が竣工する予定であり、施設内にオンライン教育設備を充実させた研修室を整備することとしている。
- ・ 静岡県大は、国際交流の効果的な推進及び教育研究のグローバル化に向けた全学的取組方針として、平成 30 年 2 月に「静岡県立大学グローバル化基本方針」を策定し、教育、研究及びキャンパス環境それぞれのグローバル化を、全学的に推進することとしている。米国との交流については、大学間交流協定校全 25 校のうち 8 校が米国の大学であり、教育及び研究両面での交流を積極的に推進している。学生の派遣については、10 週間の短期英語研修に毎年 10 名程度を、1 年間の交換留学（英語研修及び non-degree の学部編入）に毎年 1 名を派遣している。一方、学生の受入については、本学における宿舎及び日本語教育体制の未整備により実現しておらず、グローバル化基本方針に基づき受入体制の整備を進めていく。

【計画内容】

- ・ 国内連携 3 大学はいずれも、大学の国際化を重要戦略の柱として掲げている。しかし、米国との交流については、お茶大・静岡県大ともに学生交流の規模はまだそれほど多くない。一方、上智は米国との交流の歴史は古いが、米国からの学生受け入れの人数は伸び悩んでおり、新たな形の交流を開始することで、多様な交流のあり方を確立することが求められている。そのため、本事業により COIL を活用した教育プログラムを開発することで、米国との双方向の学生交流を活性化させることの意義は大きい。
- ・ また、各国内大学においても、米国との強いネットワークを有する上智と、日本語教育での強みを有するお茶大、そして地域の自治体・企業等との連携に強みを有する静岡県大が連携することで、各大学がそれぞれの強みをさらに発展させるとともに、強化が必要な領域については、連携大学が有するノウハウとネットワークから学び、各大学の国際化を加速させるはずみとする。
- ・ 米国の連携大学はいずれも、各国内連携大学がこれまでも学生交流や研究交流の実績を有する大学の中から選定しており、事前の協議を通じて、本事業による連携が互いの国際化推進に資することを確認し、継続的な教育連携の見通しが立っている。また、本プログラムの構想は、事前に全大学から交流希望分野や内容をヒアリングした上で策定している。
- ・ 本事業では、「人間の安全保障」と「多文化共生」をテーマに、国内申請 3 大学と米国の大学間との交流を促進するのみならず、COIL を活用したオンライン教育の可能性の開拓と活用にも取り組み、開発途

上国の大学や国際機関等とも連携して、共に教育プログラムを開発・展開することで、教育機会の格差の是正やコミュニティ・ディベロップメント、持続可能な開発などの課題に取り組むことも事業の柱の1つとしている。これにより、日本と米国の連携大学間での交流のみならず、オンライン教育の可能性の開拓と活用により、第三国の大学や地域社会との協働教育プログラムの実施も目指す。

- ・本事業では、COILを活用した新しい形の授業を展開するため、実際に応用する際の教員に対する技術指導やTAの役割が重要となる。また、こうした新しい形態の授業の実施を支える設備面・技術面でのサポート環境の整備も不可欠である。そこで、申請代表大学の上智では、COILを活用した授業を実施する教員を技術面でサポートする要員を配置する。同要員は、施設・メディア環境の整備を担当する各部門による教員支援サービスと連携して、COILを活用した授業を計画する教員に対し、授業の計画・準備段階から相談にのり必要なアドバイスを行い、効果的な授業の実施を支援する。また、関連のIT環境や機材・ソフトウェアの整備などを進め、学内のCOIL環境の整備を進めるとともに、COILに関する教育訓練を企画・運営し、国内連携3大学の教員・TA向けの研修を実施する。
- ・事務実施体制面では、各大学に本事業の担当コーディネーターを配置し、3大学間での密な連絡・連携体制を構築し、随時情報共有や必要な議論を行いながら、円滑に事業を実施する。また、各大学内では、コーディネーターと担当教員とが連携し、留学前から米国連携大学担当者及び派遣・受入留学生と密に連絡を取り、本プログラムについて詳細な情報提供を行い、留学生の学修計画策定を支援する。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

- ・上智、お茶大、静岡県大では、学術雑誌・出版図書、シンポジウムや講演会等を通じて教育研究活動の状況を学外に発信している。特に3大学ともに国際シンポジウムを積極的に開催しており、本事業のテーマである「人間の安全保障」、「多文化共生」に関連するものでは、上智では国連や国際機関と協働でSDGsに関連した国際シンポジウムを数多く開催している。お茶大では、長年支援に携わってきているアフガニスタンの女子教育をテーマとした国際シンポジウムや、国際社会における女性のリーダーシップやジェンダーをテーマとした国際シンポジウム等を開催している。静岡県大では薬食国際カンファレンス（隔年）、日韓次世代学術フォーラム第15回国際学術大会（平成30年6月）を開催している。
- ・国外に向けては、情報公開の迅速性を考慮して、公式ウェブサイトにより多言語で情報を発信している。平成22年の中央教育審議会大学分科会から示された項目例の主旨を踏まえ、教員構成に関する情報、学生一人当たり教員比率、卒業後の進路状況（進学率、就職率、資格取得の状況等）、学位授与数、外国人教員の在籍状況、教育の国際連携、大学のビジョンや戦略、留学生への対応などについて、現在までに段階的に公開項目を拡大し、ウェブサイト上で経年変化を含め詳細を発信している。

【計画内容】

- ・本事業の情報発信については、国内連携大学共通の日英両言語によるプログラム・パンフレットを作成し、国内外への情報提供に活用する。また、各大学の公式ホームページでも、日英両言語により、本事業における活動成果を定期的に発信する。これにより、本事業への参加学生のみならず、米国以外の国・地域の大学関係者や学生にも本事業の意義が理解されることになる。
- ・また、事業初年度には、本事業のキックオフとなる国際協働教育シンポジウムを上智で開催する。ここでは、米国連携大学及び国内連携大学の関係者が参加し、事業の目標達成とプログラムの質向上に資する議論を行い、国内外にその成果を発信する。また、平成32年度から、本事業プログラムの受入・派遣学生の成果報告会を、上智・お茶大・静岡県大の3大学合同で実施する。事業最終年度には、成果発表のための国際シンポジウムを開催する。
- ・さらに、本事業の取り組みを国外にも発信するため、American Council on Education(ACE)やニューヨーク州立大学が開催するCOILに関するワークショップに教職員を派遣し、本事業における取組を発表するとともに、各国、他大学における取組についても学び、新たなパートナーの開拓やCOILを活用した教育プログラムのさらなる展開につなげる。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	カリフォルニア大学デービス校/University of California, Davis (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>カリフォルニア大学デービス校はアメリカ屈指の総合研究大学で、上智では 2007 年より、同大学が開講する語学講座への派遣を開始し、現在では、夏期および春期の語学講座に加えて、理工系学生向けの英語講座（夏期）にも学生を派遣している。多くの学生がホームステイを経験し、生活面でも英語を使うことにより、長期留学に行く前のステップとして参加する学生も少なくない。特に理工系の学生は、研究や実験などの履修カリキュラムの関係上、長期留学を躊躇する学生も多いため、同大学は理工系学生の留学プログラムとして人気が高い。本プログラムでは、理工系の様々な領域での調査研究・討論を行うための総合的なコミュニケーション力の向上を目指し、科学技術分野のための英語、コミュニケーションスキル、理工系セミナー・講義、現地研究所等の視察、文化交流活動から構成され、理工系学生のグローバル人材の養成につながっている。</p> <p>お茶大では、「海外共同研究における物理・情報系女子グローバル研究者養成」という短期派遣プログラムにおいて情報科学科に学生を派遣するなどの交流実績がある。</p> <p>静岡県大では、平成 19 年度文部科学省「グローバル COE プログラム」における取組の成果として、食品栄養科学の分野を中心に交流を重ねてきたカリフォルニア大学デービス校と、平成 23 年 10 月に大学間交流協定を締結した。以来、同校との間で、教員及び大学院生の研究交流や、大学院生向け科学英語研修への参加など、交流を推進している。</p> <p>以上のように、国内申請 3 大学は、いずれもカリフォルニア大学デービス校への短期プログラムへの学生派遣の実績を有し、各大学のグローバル人材の育成につながっている。このように短期プログラムから長期への留学を促す取り組みも必要と考え、本事業の展開において重要な相手大学になると判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>カリフォルニア大学デービス校とは、本事業における連携についてメールで協議を重ね、すでに先方より本事業の連携先となることについて合意を得ている。</p> <p>本事業では、同大学への国内申請 3 大学が合同で学生を派遣する短期留学プログラムを実施することを予定しており、合意を得ている。短期留学前の準備講座や研修校紹介、在校生との合同授業など、語学・理工分野においての交流を中心に、COIL を活用したプログラムを展開する計画である。</p>	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ボストン・カレッジ/Boston College (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ボストン・カレッジは、上智と同じくイエズス会を設置母体とし、1863年に設立されたボストン最古の大学で、アメリカ屈指の私立大学として、幅広い分野で教育・研究活動を展開する総合大学である。同大学は創立時より国際化に力を入れているが、近年は更に国際社会への貢献について強化すると提言しており、カリキュラムにもグローバル課題の検討を取り込むことを明言している。</p> <p>日本側申請大学では、上智が、1992年に学術交流・交換留学協定を締結し、教員間の研究交流に加えて、交換留学については、現在までに、相互に100人以上の学生を派遣・受入し、活発な交流を積み重ねてきている。交換留学の実績は累計で派遣119人・学期、受入112人・学期にのぼる(1学期を1名とカウント)。</p> <p>以上のように、学生、教員両レベルでの交流実績があること、また、日本側申請大学と同じく、社会貢献を重要な使命と考えている大学であり教育理念も一致していることから、本事業の連携先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ボストン・カレッジとは、本事業における連携についてメールで協議を重ねるとともに、上智グローバル化推進担当副学長が現地を訪問し、直接、詳細な打合せも行い、本事業の相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて、特に以下の点を確認している。</p> <p><交流重点分野></p> <ul style="list-style-type: none"> 同大学も看護学科を有するが、カリキュラムの関係上、留学機会を得にくい一方で、看護の分野でのグローバル人材の育成が課題となっている。この課題は、日本側申請大学で看護学科を有する、上智及び静岡県立大学でも同じく抱えているもので、本事業での連携では、特に、看護分野の学生を対象とするプログラムを共同で実施することを確認した。 <p><COILを活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> 交換留学や短期プログラムと、COILを使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><授業科目へのCOIL導入></p> <ul style="list-style-type: none"> 時差の関係上、同時に繋ぐことは難しいが、録画を交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 <p><JWL連携プログラムおよび実践型派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> Jesuit Worldwide Learning (JWL) の加盟大学として、本事業の取り組みを、JWLを通じて教育コンテンツとして配信する。 本事業の重点分野となる国際保健の領域において、日米合同での途上国への派遣など、文化的背景の異なる多様な協働学習できるプログラムを開発する。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	シアトル大学/Seattle University (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>シアトル大学は上智と同じくイエズス会を母体とし、アメリカ西部地域において常にトップクラスの評価を得ている大学である。上智は1975年に学術交流・交換留学協定を締結し、40年以上にわたり、毎年複数の学生が双方に留学している。交換留学の実績は累計で派遣198人・学期、受入171人・学期にのぼる。</p> <p>同大学はコミュニティサービスやサステナビリティにも力を入れており、2012年には Presidential Award from the White House for Community Service を受賞している。地域貢献を重要視していることから、在校生のボランティア活動時間が全国平均より多く、意識の高い学生を輩出している。このようにアカデミック分野はもちろん、コミュニティ・ディベロップメントやボランティア活動など、本学が注力する分野との親和性も非常に高い。</p> <p>以上のように、学生、教員両レベルでの長年にわたる交流実績があること、また、教育理念も一致しており、重点分野として共有している分野も多いことから、多層的な協力関係が見込まれ、本事業の連携先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>シアトル大学とは、本事業における連携についてメールで協議を重ね、既に先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COIL を活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COIL を使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><授業科目への COIL 導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸は時間を調整することで同時に繋ぐことも調整が可能であり、その上で録画も交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション、教育・エクイティ、コミュニティ開発、持続可能な開発、看護・保健、ジャーナリズム」を対象とする。 <p><JWL 連携プログラムおよび実践型派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の重点分野となる国際保健の領域において、日米合同での途上国への派遣など、文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習できるプログラムを開設する。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ロヨラメリーマウント大学/Loyola Marymount University (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ロヨラメリーマウント大学は上智と同じくイエズス会を母体とし、総合大学として幅広い分野で良質な教育プログラムを提供している。同大学は多様性でも一定の評価を受けているほか、グリーンキャンパスに取り組んでおり、環境問題への意識が高い。またコミュニティサービスにも力を入れているほか、地域の経済活動にも貢献している。</p> <p>上智は1992年に学術交流・交換留学協定を締結し、それ以降、交換留学の実績は累計で派遣53人・学期、受入53人・学期にのぼり、双方向でバランスのとれた交流が続いている。また、2017年度には、KAKEHASHIプロジェクトを通じ、相互に学生の派遣・受入を行い、新たな教員同士の繋がりも生まれ、協力関係が強化された。また、同大学は既にオンライン教育の導入を進めており、多国間での取り組みの実績がある。上智とは外国語学部英語学科と、オンラインによる講義接続の意見交換が既に行なわれており、本事業の取り組みにも強い関心と賛同が示されている。</p> <p>以上のように、学生、教員両レベルで長年にわたる交流実績があること、また、教育理念も一致しており、環境問題や地域貢献のほかにも、経営、経済、教育、理工分野など本学との連携できる分野が多いことから、本事業における相手大学としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ロヨラメリーマウント大学から、本事業における連携の打診を受けてメールで協議した結果、先方より相手大学になることについて合意を得た。先方大学とは本事業の展開に向けて以下の点を確認している。</p> <p><COILを活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COILを使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><授業科目へのCOIL導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差の関係上、同時に繋ぐことは難しいが録画を交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション、教育・エクイティ、コミュニティ開発、持続可能な開発」を対象とする。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ゴンザガ大学/Gonzaga University (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ゴンザガ大学は、上智と同じくイエズス会を母体とした総合大学である。在校生の約半数以上が海外勉強を経験しており、国際化に力を入れている。また在校生は世界 40 カ国以上から集まっており、グローバルキャンパスを実現している大学でもある。また、JWL 創設当初からネットワークに参加しており、遠隔教育による難民支援に実績と強い関心がある。</p> <p>上智は 1991 年に学術交流・交換留学協定を締結し、毎年学生を派遣している。それ以降、交換留学の実績は累計で派遣 71 人・学期、受入 44 人・学期にのぼる。先方大学においては 本学が特に本事業を展開したいと考える看護分野の学部を持っているほか、本学にて英語コースを提供している経済、理工系の分野においても交流が期待できる。</p> <p>以上のように、学生、教員両レベルでの交流実績があること、また、教育理念と国際化への取り組みの意向が合致していることから、本事業の連携先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ゴンザガ大学とは、本事業における連携についてメールで協議し、先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COIL を活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COIL を使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><授業科目への COIL 導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸は時間を調整することで同時に繋ぐことも調整が可能であり、その上で録画も交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション、持続可能な開発、看護・保健」を対象とする。 <p><JWL 連携プログラムおよび実践型派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JWL 加盟大学として本事業の取り組みを通して開発した教育コンテンツを、JWL を通して配信する。 ・本事業の重点分野となる国際保健の領域において、日米合同での途上国への派遣など、文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習できるプログラムを開発する。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ポートランド大学/University of Portland (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ポートランド大学は1901年に創立されたカトリック大学である。上智は1992年に学術交流・交換留学協定を締結し、交流実績を積み重ねてきた。特に先方大学からは、海外留学生対象の短期プログラムに毎年学生が参加しており、着実に関係を強化している。その結果、交換留学の実績は累計で派遣57人・学期、受入32人・学期にのぼる。</p> <p>同大学は、日本文化・Asian Studiesへの興味のほか、看護学科での取り組みに強い関心を持っており、本学との親和性が高い。また教員レベルでの短期交換についても提案を受けており、多層的な協力関係が見込まれ、本事業の連携候補先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ポートランド大学とは、本事業における連携についてメールで協議し、先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COILを活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COILを使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><授業科目へのCOIL導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸は時間を調整することで同時に繋ぐことも調整が可能であり、その上で録画も交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション、教育・エクイティ、看護・保健、ジャーナリズム」を対象とする。 <p><JWL 連携プログラムおよび実践型派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の重点分野となる国際保健の領域において、日米合同での途上国への派遣など、文化的背景の異なる多様な学習者が協働学習できるプログラムを開設する。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ノースカロライナ大学シャーロット校/The University of North Carolina at Charlotte (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ノースカロライナ大学シャーロット校は、アメリカの金融拠点でもあるシャーロットにある公立大学として、幅広い分野で教育・研究活動を展開する総合大学である。上智は学術交流・交換留学協定を2008年に締結、比較的新しい協定校であるが、交換留学の実績は累計で派遣43人・学期、受入37人・学期と着実に実績を積み重ねている。</p> <p>同大学は Japanese Studies の学士課程を設けており、交換留学プログラムに加え、日本語を勉強している同大学の学生がバディとなり、上智学生のために開かれた短期プログラムに毎年10～25名を派遣している。</p> <p>今後は更にオンライン教育を取り込み、双方の語学教育にも力を入れることが考えられることから、本事業の展開において不可欠な相手大学である。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ノースカロライナ大学シャーロット校とは、本事業における連携についてメールで協議を重ね、先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COILを活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COILを使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><授業科目へのCOIL導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差の関係上、同時に繋ぐことは難しいが録画を交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション」を対象とする。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	マルケット大学/Marquette University (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>マルケット大学は上智と同じイエズス会を母体とする総合大学で、65 カ国以上からの留学生が在籍する国際的な大学である。上智は 1997 年に学術交流・交換留学協定を締結し、交換留学の実績は累計で派遣 50 人・学期、受入 41 人・学期と着実に実績を積み重ねている。また相手先大学からは、本学の夏期短期プログラムでも毎年学生を受け入れており、Asian Studies への関心が高い学生が多く在籍している。</p> <p>また、マルケット大学は米国のイエズス会系大学でも中心的な役割を果たしており、上智とはこれまでもグローバル化推進担当副学長を含め、大学上層部同士での交流が活発に行われてきた。</p> <p>以上のように、着実に学生交流を中心とした交流実績を積み重ねていること、また、教育理念と国際化への取り組みの意向が合致していることから、本事業の連携先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>マルケット大学とは、本事業における連携についてメールで協議し、先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COIL を活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COIL を使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><科目への COIL 導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・時差の関係上、同時に繋ぐことは難しいが録画を交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション」を対象とする。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	サンフランシスコ大学/University of San Francisco (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>サンフランシスコ大学は上智と同じくイエズス会を母体とする総合大学で、上智は、1975年に学術交流・交換留学協定を締結し、40年以上にわたる交流を続けている。交換留学の実績は累計で派遣166人・学期、受入166人・学期にのぼる。昨年度は上智大学長が同大学を訪問するなど、大学執行部から国際交流担当者まで、教職員間の結びつきも強い。</p> <p>以上のように、学生、教員両レベルで長年にわたる交流実績があること、また、教育理念も一致しており、重点分野として共有している分野も多いことから、多層的な協力関係が見込まれ、本事業の連携候補先としてふさわしいと判断した。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>サンフランシスコ大学とは、本事業における連携についてメールで協議し、先方より相手大学になることについて合意を得ている。先方大学とは本事業の展開に向けて主に以下の点を確認している。</p> <p><COILを活用した日米交流プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学や短期プログラムと、COILを使った留学準備・フォローアップを組み合わせることにより、留学の学習効果を高める。 <p><国内循環型の留学生受入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内連携大学それぞれの特徴を活かし、受入留学生に留学とインターンシップを組み合わせた学びの場を提供することを本学から提案する。 <p><授業科目へのCOIL導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・西海岸は時間を調整することで同時に繋ぐことも調整が可能であり、その上で録画も交換するなど双方向での活発な交流を生み出し、海外への留学機会が得にくい学習者に教育機会を提供する。 ・共通する分野として、特に「日本/アジア研究、異文化間コミュニケーション、コミュニティ開発、持続可能な開発」を対象とする。 <p><JWL 連携プログラムおよび実践型派遣プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・JWL加盟大学として本事業の取り組みを通して開発した教育コンテンツを、JWLを通して配信する。 	

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	ヴァッサー大学/Vassar College (米国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>ヴァッサー大学は、米国東海岸ニューヨーク州に位置し、セブンシスターズと呼ばれる名門7女子大学(現在は共学)の一つである。お茶大とは2006年に大学間交流協力協定を締結以降、活発な交流を行ってきた。交換留学生の派遣に関しては、大学間交流協定締結以降、長期交換留学生として計9名の学生を派遣している。</p> <p>交換留学以外にも様々な交流を行っている。たとえば、2006年度から2009年度の間に「ヴァッサー大学日本語研修」を実施し、ヴァッサー大学から計58名の学生を受け入れた。その後、2009年からはヴァッサー大学を含む世界8大学で多文化・多言語サイバーコンソーシアム(MMCC)を結成、テレビ会議システムを用い、日常的に国際合同交流授業を展開してきた。また、2011年の東日本大震災を契機に、MMCCのネットワークを母体に2012年度から7回にわたり、「国際学生フォーラム」を開催、海外協定校を招き、「東日本大震災の復興を考える」「世界のエネルギー・環境問題を考える」などをテーマに、お茶大生と英語・日本語で議論をするという場を設けてきたが、ヴァッサー大学からは毎年1~2名の参加がある。</p> <p>また、国際学生フォーラムは海外でも開催されており、2015年2月にはお茶大生11名をヴァッサー大学に派遣し、10日間にわたり震災をテーマとしたディスカッションやプレゼンテーションを行った。</p> <p>加えて、お茶大主催のサマープログラム(2013年度~)にはヴァッサー大学からこれまで計15名の派遣があった。</p> <p>学生交流だけでなく研究者交流も行われ、比較日本学教育研究センター(現グローバルリーダーシップ研究所 比較日本学研究部門)では2008年にヴァッサー大学の日本文学研究者を招きシンポジウムを開催している。さらに2009年には日本語・日本文化に関する教育実習を行っている。</p> <p>このようにお茶大では、米国大学の中でヴァッサー大学との交流が最も活発に行われており、今回の取組においてもCOIL型授業を協同で行いたいという意思表示があり、本事業を遂行するのに不可欠な相手大学だと判断する。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>ヴァッサー大学と本学との交流を担当してきた教員と連絡を取り、本事業への参加に同意を得ている。今後は以下のような形で交流を検討している。</p> <p><短期プログラム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2~3月に行われている「国際学生フォーラム」において、多くの米国学生との議論を深めるために時間をあらかじめ設定し、お茶大とテレビ会議システムを通じて発表やディスカッションをする機会を設ける。 ・お茶大で開講している授業の中で、多文化共生等をテーマとした授業時に、ヴァッサー大学の授業とテレビ会議システムを通じたディスカッションを15コマ中、1、2度行う。 	

本事業の実施計画、評価体制 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて2ページ以内】

① 年度別実施計画
【平成30年度（申請時の準備状況も記載）】
◆申請時の準備状況

- ・上智大学長、お茶の水大学長、静岡県立大学長のイニシアティブの下、各大学の担当副学長を座長として、3校の関係部署教職員から構成されるワーキンググループを立ち上げ、本事業の構想作成と申請に向けて主に次の準備を実施した。
 - 1) プログラムの目的と養成する人材像の設定（各大学の関連学部の教学構想とのすり合わせを含む）
 - 2) 各国内大学における COIL 導入科目の内容・種類と連携方法
 - 3) 既存プログラム及び新規プログラムを活用した留学生の派遣・受入れにかかる連携方法
 - 4) 連携候補大学の選定、折衝

◆採択後の計画

- ・国内連携大学で本事業コーディネーターを配置する。
- ・国内連携3大学の円滑な連携を目指すプログラム運営協議会を立ち上げ、定期的な連絡体制を構築する。
- ・米国連携大学を訪問し、COIL 導入プログラムに関する協議を行う。
- ・ACE 等が米国で開催する COIL ワークショップへの参加及び本事業における取組内容の報告。
- ・本事業の開始を記念し、COIL をテーマとしたキックオフシンポジウムを開催して、米国連携大学関係者を招聘し、COIL 導入科目での連携の方向性や将来展望について協議する。
- ・国内連携3大学の教職員・TA 向けに COIL に関する研修を実施し、次年度以降からの COIL 導入に向けた準備を進める。
- ・「国際協働教育評価協力者会議」を開催し、本事業の実施及び達成状況について自己点検を行う（以降、毎年度開催）。

【平成31年度】

- ・4月より留学生の派遣・受入を開始。受入学生に対する日本語講座、インターンシップを開始。
- ・COIL 科目を開設。
- ・国内大学の教職員・TA 向けに COIL に関する研修を実施するとともに、COIL 導入科目のレビューと支援体制の見直し・改善を行う。
- ・Jesuit Worldwide Learning (JWL) 参加大学との打ち合わせ、連携プログラムの開始。
- ・米国と国内連携大学の学生を合同で派遣するスタディツアー（ミャンマー）を実施する。
- ・ACE 等が米国で開催する COIL ワークショップへの参加及び本事業における取組内容の報告。

【平成32年度】

- ・留学生の派遣・受入、日本語講座、インターンシップ、スタディツアーについては前年度と同様。
- ・プログラム開発協議会において派遣・受入プログラム及び COIL 導入科目改善のため、懸案のある協定校、前年度までに訪問していない協定校を中心に訪問し必要な協議を行う。
- ・ACE 等が米国で開催する COIL ワークショップへの参加及び本事業における取組内容の報告。
- ・派遣学生成果報告会を行う。

【平成33年度】

- ・留学生の派遣・受入、日本語講座、インターンシップ、スタディツアーについては前年度と同様。
- ・プログラム開発協議会の実施（前年度と同様）。
- ・ACE 等が米国で開催する COIL ワークショップへの参加及び本事業における取組内容の報告。
- ・派遣学生成果報告会を行う。

【平成34年度】

- ・留学生の派遣・受入、日本語講座、インターンシップ、スタディツアーについては前年度と同様。
- ・プログラム開発協議会の実施（前年度と同様）。
- ・ACE 等が米国で開催する COIL ワークショップへの参加及び本事業における取組内容の報告。
- ・派遣学生成果報告会を行う。
- ・国内連携3大学、米国連携大学、その他採択大学を招き、総括シンポジウムを行う。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

◆外部有識者による評価体制

上智は、平成 23 年度に「国際化達成度評価協力者会議」を設置し、大学の国際化の実態を客観的に評価する体制を強化した。この会議の機能と役割を参考に、2 件の「大学の世界展開力強化事業」（平成 25 年度 AIMS プログラム及び平成 27 年度中南米等との交流プログラム）では、各事業の教育プログラムに特化した達成状況評価のため、産学官の有識者から構成する「国際協働教育評価協力者会議」を設置した。平成 27 年度に第 1 回会議を開催しており、その後も年 1 回開催している。本事業についても、同会議において、年 1 回、外部有識者による評価を受けることとする。会議へは国内連携大学の責任者も出席し、会議で得た評価と助言を、事業のさらなる発展や改善のために活用することとする。

◆全学的な評価体制

上智では、学校法人上智学院の下に、「上智学院グローバル化推進本部」が設置され、年 2 回程度開催する上智学院アドバイザリーボードから SGU 事業をはじめとする国際化関連事業の評価と助言を受けながら、同学院全体のグローバル化推進の企画・立案・実行を担っている。本事業についても定期的に進捗と達成状況を報告し、助言を仰ぐものとする。

③ 補助期間終了後の事業展開

本構想による取り組みは、国内連携 3 大学が米国の連携大学とそれぞれに築いてきた土台を発展させ、COIL を活用した遠隔教育と交流事業を軸に、日本と米国の二国間の大学連携を図り、さらには第三国への教育発信を含めた国際高等教育の多層的展開及びモビリティを向上させることを目的とする。

具体的には COIL と留学プログラムを組み合わせたモビリティ・プログラムの実施、国内循環型の留学生受入プログラムの実施、授業科目への COIL 導入の促進、Jesuit Worldwide Learning (JWL) と連携した学生派遣プログラムや教育コンテンツの発信を行うものである。これらの取り組みにより、経済的理由や大学の履修カリキュラムの関係上、留学機会を得にくい学生が、国内のキャンパスにいながらにして、国際的な教育を得られるようになる、受入プログラムの魅力が高まり、米国からの受入留学生が拡大する、留学効果が高まる等の効果が期待される。こうした取り組みは、各大学の国際化構想に合致したもので、本事業の補助期間終了後も、各大学は継続して取り組み、発展させていく計画である。

他方、本プログラムは相手大学があって初めて成立するものであり、中間評価時点での見通し、5 年間の受入・派遣学生数の実績と COIL 導入科目の開発実績を踏まえつつ、双方のニーズを見極めながら、補助期間終了後も、適性な規模で継続を図っていく。交流実績を積み重ね、教育連携の強化を図る中で、相手大学とのプログラムに共鳴する教育研究内容を見つけていくことができれば、ダブルディグリーなどの協働カリキュラムの開発、研究などの展開も考えられる。

財政支援が完了した後にこうした拡張的な展開が可能とするためにも、支援期間終了以前から学内組織の再編や教職員の人員配置の転換を含む対応措置の整備に努める。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

【物品費】

・本構想による取り組みでは、事務体制整備のための PC、プリンタ等の購入を予定しているが、それ以後は、継続的に大きな物品費の支出は見込まれないため、財政支援期間終了後にも、物品費が事業展開を圧迫する大きな要因となることは考えられない。各プログラムの運営にあたっては、担当部署に現存する事務機器類を活用し、学内予算の範囲で対応していく。

【人件費・謝金】

・平成 30 年度内に国内大学を連携して行うプログラムを取りまとめ、COIL を導入する科目を担当する教員の支援と派遣・受入学生のニーズに応えるきめ細かな対応ができる体制を確立させるためには、嘱託職員 1 人（上智）を財政支援によって雇用することは不可欠だが、本構想で実施するプログラムの活動を継続するためには、同様の人員配置を継続しなくてはならない。これは、財政支援期間中にプログラムの運営を軌道に乗せた後、学内での人員配置を検討して、教職員の配置を見直していくことで、対応することとする。

【旅費】

- ・本事業の開始直後は、相手大学との信頼のある連絡関係の構築のために外国旅費支出を利用して、教職員が直接先方へ赴くことが必要となるが、事業が展開して安定した関係が樹立されれば、後には Skype やテレビ会議室システム等の情報通信機器などを使用して補うことが可能である。さらに、各国内大学の米国を専門とする教員の出張なども適宜利用するなどして補うこととしたい。

【その他】

- ・ICT 技術指導や授業コンテンツ構築作成支援のための委託費が比較的大きいが、5 年間の補助機関を通じて、各国内大学における ICT 技術の向上や授業コンテンツの蓄積が進めば、補助期間終了後に要する費用はさほどではないと思われる。補助期間終了後は、これら費用は、学内予算の範囲で対応していくこととする。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成30年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,000		1,000	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・事務職員用PC・プリンタ等 1台@200千円	200		200	
	・事務局事務用品、会議用品、ソフトウェア	300		300	
	・図書資料費	200		200	
	・授業貸出用PC 3台×@100千円	300		300	
	[人件費・謝金]	5,456		5,456	
	①人件費	4,606		4,606	
	・嘱託職員雇用 1人×@400千円×6か月	2,400		2,400	
	・ティーチングアシスタント雇用 10人×@2,200円×10回	220		220	
	・ティーチングアシスタント雇用 2人×@1,300円×10回	26		26	
	・ティーチングアシスタント雇用 1人×@1,000円×10回	10		10	
	・事務補助スタッフ雇用 2人×@1,300円×750時間	1,950		1,950	
	②謝金	850		850	
	・国際協働教育評価協力者会議謝金 2人×25千円	50		50	
	・COIL授業コンテンツ構築支援謝金 @200千円×4回	800		800	
	[旅費]	11,150		11,150	
	・海外短期プログラム引率教員旅費 2人×@400千円	800		800	
	・海外連携大学協議、COIL導入調査 3人×@400千円×3大学	3,600		3,600	
	・ACE主催ワークショップ参加旅費 3人×@300千円	900		900	
	・キックオフシンポジウム出席者招聘旅費 海外13人×@400千円	5,200		5,200	
	・キックオフシンポジウム出席者招聘旅費 国内10人×@50千円	500		500	
	・国際協働教育評価協力者会議旅費 国内5人×@30千円	150		150	
	[その他]	6,750		6,750	
	①外注費	5,500		5,500	
	・COIL授業技術支援委託費 @800千円×5ヶ月	4,000		4,000	
	・キックオフシンポジウム運営委託費・同時通訳費	1,500		1,500	
	②印刷製本費	400		400	
	・プログラム紹介パンフレット印刷費 @100円×3000部	300		300	
	・教員用マニュアル印刷費 @200円×500部	100		100	
	・				
	③会議費	300		300	
	・国際協働教育評価協力者会議	100		100	
	・キックオフシンポジウム会議費	200		200	
	④通信運搬費	250		250	
	・EMS等国外郵便費、宅配便等国内郵便費	200		200	
	・出張時レンタル携帯・Wifiルーターレンタル代	50		50	
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	300		300	
	・ソフトウェアライセンス費用	300		300	
平成30年度	合計	24,356		24,356	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	150		150	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費	150		150	
	・事務局事務用品、会議用品	150		150	
	・				
	[人件費・謝金]	11,108		11,108	
	①人件費	9,458		9,458	
	・嘱託職員雇用 1人×@400千円×12か月	4,800		4,800	
	・ティーチングアシスタント雇用 15人×@2,200円×20回	660		660	
	・ティーチングアシスタント雇用 3人×@1,300円×20回	78		78	
	・ティーチングアシスタント雇用 1人×@1,000円×20回	20		20	
	・事務補助スタッフ雇用 2人×@1,300円×1,500時間	3,900		3,900	
	②謝金	1,650		1,650	
	・国際協働教育評価協力者会議謝金 2人×@25千円	50		50	
	・COIL授業コンテンツ構築支援謝金 @200千円×8回	1,600		1,600	
	[旅費]	2,490		2,490	
	・海外実践型プログラム引率教員旅費 2人×@400千円	800		800	
	・海外連携大学協議、COIL導入調査 2人×@400千円×2大学	1,600		1,600	
	・国際協働教育評価協力者会議旅費 国内3人×@30千円	90		90	
	[その他]	8,752		8,752	
	①外注費	8,000		8,000	
	・COIL授業技術支援委託費 @800千円×10ヶ月	8,000		8,000	
	②印刷製本費	300		300	
	・プログラム紹介パンフレット印刷費 @100円×2000部	200		200	
	・教員用マニュアル印刷費 @200円×500部	100		100	
	・				
	③会議費	100		100	
	・国際協働教育評価協力者会議	100		100	
	・				
	④通信運搬費	152		152	
	・EMS等国外郵便費、宅配便等国内郵便費	100		100	
	・出張時レンタル携帯・Wifiルーターレンタル代	52		52	
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	200		200	
	・ソフトウェアライセンス費用	200		200	
	・				
平成31年度	合計	22,500		22,500	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		20	20	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費		20	20	
	・事務局事務用品、会議用品		20	20	
	・				
	[人件費・謝金]	11,278	50	11,328	
	①人件費	9,678		9,678	
	・嘱託職員雇用 1人×@400千円×12か月	4,800		4,800	
	・ティーチングアシスタント雇用 20人×@2,200円×20回	880		880	
	・ティーチングアシスタント雇用 3人×@1,300円×20回	78		78	
	・ティーチングアシスタント雇用 1人×@1,000円×20回	20		20	
	・事務補助スタッフ雇用 2人×@1,300円×1,500時間	3,900		3,900	
	②謝金	1,600	50	1,650	
	・国際協働教育評価協力者会議謝金 2人×25千円		50	50	
	・COIL授業コンテンツ構築支援謝金 @200千円×8回	1,600		1,600	
	[旅費]	800	490	1,290	
	・海外実践型プログラム引率教員旅費 2人×@400千円	800		800	
	・海外連携大学協議、COIL導入調査 1人×@400千円×1大学		400	400	
	・国際協働教育評価協力者会議旅費 国内3人×@30千円		90	90	
	・				
	[その他]	8,172	128	8,300	
	①外注費	8,000		8,000	
	・COIL授業技術支援委託費 @800千円×10ヶ月	8,000		8,000	
	・				
	②印刷製本費		30	30	
	・プログラム紹介パンフレット印刷費 @50円×400部		20	20	
	・教員用マニュアル印刷費 @100円×100部		10	10	
	・				
	③会議費		50	50	
	・国際協働教育評価協力者会議		50	50	
	・				
	④通信運搬費		20	20	
	・EMS等国外郵便費、宅配便等国内郵便費		20	20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	172	28	200	
	・ソフトウェアライセンス費用	172	28	200	
平成32年度	合計	20,250	688	20,938	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成33年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]		10	10	
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費		10	10	
	・事務局事務用品、会議用品		10	10	
	・				
	[人件費・謝金]	10,225	303	10,528	
	①人件費	9,425	253	9,678	
	・嘱託職員雇用 1人×@400千円×12か月	4,800		4,800	
	・ティーチングアシスタント雇用 20人×@2,200円×20回	627	253	880	
	・ティーチングアシスタント雇用 3人×@1,300円×20回	78		78	
	・ティーチングアシスタント雇用 1人×@1,000円×20回	20		20	
	・事務補助スタッフ雇用 2人×@1,300円×1,500時間	3,900		3,900	
	②謝金	800	50	850	
	・国際協働教育評価協力者会議謝金 2人×25千円		50	50	
	・COIL授業コンテンツ構築支援謝金 @200千円×4回	800		800	
	[旅費]		890	890	
	・海外実践型プログラム引率教員旅費 2人×@400千円		800	800	
	・国際協働教育評価協力者会議旅費 国内3人×@30千円		90	90	
	・				
	[その他]	8,000	270	8,270	
	①外注費	8,000		8,000	
	・COIL授業技術支援委託費 @800千円×10ヶ月	8,000		8,000	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費		50	50	
	・国際協働教育評価協力者会議		50	50	
	・				
	④通信運搬費		20	20	
	・EMS等国外郵便費、宅配便等国内郵便費		20	20	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)		200	200	
	・ソフトウェアライセンス費用		200	200	
	・				
平成33年度	合計	18,225	1,473	19,698	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

(前ページの続き)

＜平成34年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]				
	①設備備品費				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	[人件費・謝金]	8,400	2,128	10,528	
	①人件費	8,400	1,278	9,678	
	・ 嘱託職員雇用 1人×@400千円×12か月	4,800		4,800	
	・ ティーチングアシスタント雇用 20人×@2,200円×20回	802	78	880	
	・ ティーチングアシスタント雇用 3人×@1,300円×20回	78		78	
	・ ティーチングアシスタント雇用 1人×@1,000円×20回	20		20	
	・ 事務補助スタッフ雇用 2人×@1,300円×1,500時間	2,700	1,200	3,900	
	②謝金		850	850	
	・ 国際協働教育評価協力者会議謝金 2人×25千円		50	50	
	・ COIL授業コンテンツ構築支援謝金 @200千円×4回		800	800	
	[旅費]		890	890	
	・ 海外実践型プログラム引率教員旅費 2人×@400千円		800	800	
	・ 国際協働教育評価協力者会議旅費 国内3人×@30千円		90	90	
	・				
	[その他]	8,000	250	8,250	
	①外注費	8,000		8,000	
	・ COIL授業技術支援委託費 @800千円×10ヶ月	8,000		8,000	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費		50	50	
	・ 国際協働教育評価協力者会議		50	50	
	・				
	④通信運搬費				
	・ EMS等国外郵便費、宅配便等国内郵便費				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)		200	200	
	・ ソフトウェアライセンス費用		200	200	
平成34年度	合計	16,400	3,268	19,668	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) カリフォルニア大学デービス校		国 名	米 国
	(英) University of California, Davis			
設 置 形 態	公 立	設 置 年	1908	
設 置 者 (学 長 等)	Chancellor, Gary S. May			
学 部 等 の 構 成	5 Colleges and 1 School: Agricultural and Environmental Sciences, College of Biological Sciences, College of Engineering, College of Letters and Science, School of Education			
学 生 数	総 数	35, 415人	学部生数	29, 111人
			大学院生数	6, 734人
受け入れている留学生数	447人	日本からの留学生数	146人	
海外への派遣学生数	181人	日本への派遣学生数	33人	
Webサイト(URL)	https://www.ucdavis.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>UC Davis has been fully accredited since 1954 by Western Association of Schools and Colleges - Senior College and University Commission (WSCUC, previously referred to by the general acronym WASC), our regional accreditation agency. We are accredited through June 2024.</p> <p>Campus accreditation was reaffirmed in July 2014 following a multi-year, self-study process that formally engaged the campus in institution-wide reflection on capacity and educational effectiveness. We are currently preparing for a special visit in 2017 to review progress on issues related to assessment, program review, and the 2020 initiative, as described in the 2014 WSCUC Action Letter confirming reaccreditation.</p> <p>Accreditation means the campus has met rigorous standards for quality, capacity and effectiveness; it confers a variety of benefits, especially access to federal financial aid resources.</p> <p>Carolyn Thomas, Vice Provost & Dean for Undergraduate Education, serves as the Accreditation Liaison Officer (ALO) between UC Davis and the WSCUC. She is responsible for assuring that UC Davis is committed to honest and open communication with the Commission, to approaches the ongoing accreditation review process with seriousness and candor, and to abiding by Commission policies and procedures, including all substantive change policies.</p> <p style="text-align: center;">Forthcoming Reports and Visits:</p> <p>Spring 2018: Special Visit to review progress on issues cited in WSCUC Commission Action Letter Spring 2019: Mid-Cycle Review Fall 2023: Offsite Review Spring 2024: Accreditation Visit Overview of WSCUC Reporting Requirements (pdf)</p> <p style="text-align: center;">Reaccreditation Review: Milestones</p> <p>June 7, 2014: WSCUC Commission Action Letter reaffirming campus accreditation through June 2024 April 9-11, 2014: Onsite Accreditation Visit May 13, 2013: Offsite Review March 4, 2013: Institutional Reaccreditation Report submitted to WASC October 2012 to March 2013: Preparation of Report</p>				

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) ボストン・カレッジ		国名	米国		
	(英) Boston College					
設 置 形 態	私立	設 置 年	1863			
設 置 者 (学 長 等)	President, William P. Leahy, S.J.					
学 部 等 の 構 成	5 Schools and Colleges: Robert J. Morrissey College of Arts and Sciences, James A. Woods, S.J. College of Advancing Studies, William F. Connell School of Nursing, Carolyn A. and Peter S. Lynch School of Education					
学 生 数	総数	14,400人	学部生数	9,100人	大学院生数	5,300人
受け入れている留学生数	223人	日本からの留学生数	確認中			
海外への派遣学生数	1,120人	日本への派遣学生数	4人			
Webサイト(URL)	http://www.bc.edu/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						



Institutional Research

- Survey and Focus Group Policy
- Surveys and Results

- Space Planning
- Admin Program Review
- Strategic Services
- Contact Us
- IRPA Resources Gateway

Boston College Fact Book

[bc home](#) > [offices](#) > [irpa](#) > [institutional research](#) >

Accreditation Information

HIGHER EDUCATION OPPORTUNITY ACT CONSUMER INFORMATION

Boston College is accredited by the Commission on Institutions of Higher Education (CIHE) of the New England Association of Schools and Colleges (NEASC) and has been accredited by NEASC since 1935.

CIHE is recognized by the U.S. Secretary of Education as a reliable authority on the quality of education and adheres to the standards of the Council for Higher Education Accreditation. As part of CIHE's guidelines, member institutions of NEASC undergo a peer review process every ten years which involves the preparation of a comprehensive self-study. Boston College's most recent full review for accreditation occurred in March 2017.

For information regarding the accreditation process please reference: <http://cihe.neasc.org/> or the New England Association of Schools and Colleges, 3 Burlington Woods Drive, Suite 100, Burlington, MA 01803. Inquiries regarding BC's accreditation may be directed to the Office of the Provost and Dean of Faculties, Boston College, 270 Hammond Street, Chestnut Hill, MA 02467 (617-552-3260). For a paper copy of the information presented on this webpage, please contact the Boston College Office of Institutional Research, Planning & Assessment at 617-552-3111 or oir@bc.edu. The mailing address is Boston College, IRPA, St. Clement's Hall, 140 Commonwealth Avenue, Chestnut Hill, MA 02467.

In addition to NEASC, a variety of schools and programs at BC are affiliated with discipline-based accrediting agencies such as:

Connell School of Nursing	American Association of Colleges of Nursing
Carroll School of Management	Association to Advance Collegiate Schools of Business
Law School	American Bar Association
School of Social Work	Council on Social Work Education
School of Theology and Ministry	The Association of Theological Schools
Lynch School of Education Teacher Education, Special Education, and Curriculum and Instruction programs	Teacher Education Accreditation Council
Doctoral Program in Counseling Psychology	American Psychological Association

(大学名: 上智大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) シアトル大学		国 名	米 国
	(英) Seattle University			
設 置 形 態	私 立	設 置 年	1891	
設 置 者 (学 長 等)	President, Stephen V. Sundborg, S.J.			
学 部 等 の 構 成	6 Colleges and Schools: College of Arts and Sciences, Albers School of Business and Economics, College of Education, Matteo Ricci College, College of Nursing, College of Science and Engineering			
学 生 数	総 数	7,278人	学部生数	4,647人
			大学院生数	2,631人
受け入れている留学生数	11人	日本からの留学生数	6人	
海外への派遣学生数	448人	日本への派遣学生数	18人	
Webサイト(URL)	https://www.seattleu.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>Seattle University is accredited by the Northwest Commission on Colleges and Universities. The following academic and professional bodies accredit specific programs within the university (see individual college, school or program websites for more information):</p> <h2>Accreditations</h2> <ul style="list-style-type: none"> » AACSB International-Association to Advance Collegiate Schools of Business » Accreditation Commission for Midwifery Education (ACME) » American Bar Association » Association of Theological Schools » COAMFTE for Master of Arts in Couples and Family Therapy » Commission on Accreditation of Allied Health Education Programs » Commission on Collegiate Nursing Education » Council on Social Work Education » Engineering Accreditation Commission of ABET (Civil Engineering, Electrical Engineering, and Mechanical Engineering) » Network of Schools of Public Policy, Affairs, and Administration » Northwest Commission on Colleges and Universities (see below) » Council for Accreditation of Counseling and Related Education Programs (CACREP) <h2>Approvals</h2> <ul style="list-style-type: none"> » American Chemical Society » American Medical Association » National Association of School Psychologists » Washington State Board of Education » Washington State Nursing Care Quality Assurance Commission 				

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ロヨラメリーマウント大学		国 名	米 国
	(英) Loyola Marymount University			
設 置 形 態	私 立	設 置 年	1911	
設 置 者 (学 長 等)	President, Dr. Timothy Law Snyder			
学 部 等 の 構 成	6 Colleges and Schools: Bellarmine College of Liberal Arts, College of Business Administration, College of Communication and Fine Arts, Frank R. Seaver College of Science and Engineering, School of Education, School of Film and Television			
学 生 数	総 数	9,484人	学 部 生 数	6,257人
			大 学 院 生 数	2,151人
受け入れている留学生数	確認中	日 本 からの 留 学 生 数	確認中	
海外への派遣学生数	582人	日 本 への 派 遣 学 生 数	10人	
Webサイト(URL)	https://www.lmu.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>Accreditation</p> <p>Accreditation – a seal of approval by professional peers – indicates that an institution or program meets the quality standards of the group conferring the accreditation. Loyola Marymount University is both regionally and professionally accredited by the following organizations:</p> <p>REGIONAL/GENERAL ACCREDITATIONS</p> <p>Western Association of Schools and Colleges (WASC)*</p> <p>PROGRAM-SPECIFIC ACCREDITATION</p> <ul style="list-style-type: none"> • Accreditation Association for Ambulatory Health Care • American Art Therapy Association • American Bar Association • Association of American Law Schools • Association to Advance Collegiate Schools of Business • California State Commission on Teacher Credentialing • Committee of Bar Examiners of the State Bar of California • The Engineering Accreditation Commission of the Accreditation Board for Engineering and Technology • International Association of Counseling Services • National Association of Schools of Art and Design Commission of Accreditation • National Association of Schools of Dance • National Association of Schools of Music • National Association of Schools of Theatre • National Association of School Psychology • National Council for Accreditation of Teacher Education <p>*WASC is reviewed periodically and recognized by the US Department of Education (USDOE) and the Council for Higher Education Accreditation (CHEA).</p>				

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ゴンザガ大学		国 名	米 国
	(英) Gonzaga University			
設 置 形 態	私 立	設 置 年	1887	
設 置 者 (学 長 等)	President, Dr. Thayne M. McCulloh			
学 部 等 の 構 成	1 College and 4 Schools: College of Arts and Sciences, School of Business, School of Education, School of Engineering and Applied Science, School of Nursing and Human Physiology			
学 生 数	総 数	7,501人	学部生数	5,210人
			大学院生数	2,291人
受け入れている留学生数	7人	日本からの留学生数	3人	
海外への派遣学生数	731人	日本への派遣学生数	5人	
Webサイト(URL)	https://www.gonzaga.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>Gonzaga as an Institution</p> <p>Gonzaga University is accredited, as an institution, by the Northwest Commission on Colleges and Universities (NWCCU), an institutional accrediting body recognized by the Secretary of the U.S. Department of Education. Accreditation is a judgment by a regional accreditation body that we are carrying out our mission. Internally, it is a process that helps us to identify our successes and our failures with the goal of continuous improvement in serving our students and our other constituents. It is recognized as a public indicator of institutional value and essential for receiving federal financial aid. In addition to institutional accreditation, Gonzaga participates in more specialized accreditation for various programs, listed below.</p> <p>School of Business</p> <p>The School of Business is accredited by AACSB International - The Association to Advance Collegiate Schools of Business, a specialized accrediting board recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the Secretary of the U.S. Department of Education.</p> <p>School of Law</p> <p>The School of Law is accredited by Council of the Section of Legal Education and Admissions to the Bar of the American Bar Association (ABA). The U.S. Department of Education has recognized the Council as the national agency for the accreditation of programs leading to the first professional degree in law.</p> <p>English as a Second Language Programs</p> <p>Programs in English as a Second Language are accredited by the Commission on English Language Program Accreditation (CEA), a specialized accrediting board recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the Secretary of the U.S. Department of Education.</p> <p>Department of Nursing</p> <p>Programs in the Department of Nursing are accredited by the Commission on Collegiate Nursing Education (CCNE), a specialized accrediting board recognized by the Council for Higher Education Accreditation and the Secretary of the U.S. Department of Education.</p> <p>School of Engineering & Applied Science</p> <p>Programs in Civil, Electrical, Computer, and Mechanical Engineering are accredited by the Engineering Accreditation Commission of the ABET.</p> <p>School of Education</p> <p>All degree programs and certification programs in the School of Education are accredited by the National Council for Accreditation of Teacher Education (NCATE), a specialized accrediting board recognized by the Council for Higher Education and the Secretary of the U.S. Department of Education and fully approved by the Washington State Professional Educators Standards Board (PESB).</p> <p>School of Counseling</p> <p>The School Counseling, Clinical Mental Health Counseling, and Marriage and Family Counseling master's programs are accredited by the Council for Accreditation of Counseling and Related Educational Programs (CACREP).</p>				

(大学名: 上智大学) (タイプA 主たる交流先の相手国: 米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	(日) サンフランシスコ大学	国名	米国
	(英) University of San Francisco		
設 置 形 態	私立	設 置 年	1855
設 置 者 (学 長 等)	President Rev. Paul J. Fitzgerald, S.J.		
学 部 等 の 構 成	1 College and 2 schools: College of Arts and Sciences, School of Management, School of Nursing and Health Professions		
学 生 数	総数	11,018人	学部生数 6,745人 大学院生数 4,273人
受け入れている留学生数	1,519人	日本からの留学生数	17人
海外への派遣学生数	728人	日本への派遣学生数	33人
Webサイト(URL)	https://www.usfca.edu/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>Accreditation</p> <p>Corporate Title</p> <p>University of San Francisco</p> <p>Accredited by</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ American Bar Association (ABA) ◆ Association to Advance Collegiate Schools of Business - International (AACSB) ◆ Commission on Collegiate Nursing Education (CCNE) ◆ International Association of Counseling Services (IACS) ◆ National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA) ◆ State Bar of California (CALBAR) ◆ State of California Commission on Teacher Credentialing (CTC.CA) ◆ WASC Senior College and University Commission (WSCUC) <p>Affiliated with</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ California Council of Cultural Centers in Higher Education (CACCCHE) ◆ Theater Communications Group (TCG) <p>Approved by</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ American Chemical Society (ACS) ◆ Association of American Law Schools (AALS) ◆ California Board of Registered Nursing (BRN-CA) 			

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	(日) ポートランド大学		国 名
	(英) University of Portland		
設 置 形 態	私立	設 置 年	1901
設 置 者 (学 長 等)	President, Rev. Mark L. Poorman		
学 部 等 の 構 成	4 Colleges and Schools: College of Arts & Sciences, Pamplin School of Business, School of Education, School of Nursing, Shiley School of Engineering		
学 生 数	総数	4,330人	学部生数 3,851人 大学院生数 4,779人
受け入れている留学生数	14人	日本からの留学生数	2人
海外への派遣学生数	279人	日本への派遣学生数	7人
Webサイト(URL)	https://www.up.edu/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<h2 style="text-align: center;">Accreditation</h2> <p>The University of Portland is accredited by the Northwest Association of Schools and Colleges:</p> <p>Commission on Colleges 130 N.E. 33rd Place, Suite 120 Bellevue, WA 98004-1448</p> <p>The bachelor's and master's degrees in drama are accredited by the National Association of Schools of Theatre: 250 Roger Bacon Drive, Suite 21 Reston, VA 20190 (703) 437-0700</p> <p>The bachelor's and master's degrees in music and music education are accredited by the National Association of Schools of Music: 250 Roger Bacon Drive, Suite 21 Reston, VA 20190 (703) 437-0700</p> <p>The Dr. Robert B. Pamplin, Jr. School of Business Administration's undergraduate and graduate programs are accredited by the International Association for Management Education (AACSB): 600 Emerson Road, Suite 300 St. Louis, MO 63141-6762 (314) 872-8481</p> <p>The School of Education is accredited at the undergraduate and graduate level through the National Council for Accreditation of Teacher Education (NCATE): 2010 Massachusetts Avenue NW, Suite 500 Washington, D.C. 20036-1023 (202) 466-7496</p> <p>The bachelor of science degree programs in civil, electrical, and mechanical engineering are accredited by the Engineering Accreditation Commission of the Accreditation Board for Engineering and Technology, Inc. (ABET): 1 Market Place, Suite 1050 Baltimore, MD 21202 (410) 347-7700</p> <p>The School of Nursing baccalaureate and master's degree programs are accredited by the Commission on Collegiate Nursing Education (CCNE): One Dupont Circle, NW, Suite 530 Washington, DC 20036-1 20 (202) 887-6791</p>			

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ノースカロライナ大学シャーロット校		国名	米国
	(英) The University of North Carolina at Charlotte			
設 置 形 態	公立	設 置 年	1946	
設 置 者 (学 長 等)	Chancellor, Philip L. Dubois			
学 部 等 の 構 成	6 Colleges: Belk College of Business, College of Computing and Informatics, Cato College of Education, Lee College of Engineering, College of Health and Human Services, College of Liberal Arts and Sciences			
学 生 数	総数	26,500人	学部生数	23,914人
			大学院生数	2,586人
受け入れている留学生数	316人	日本からの留学生数	52人	
海外への派遣学生数	699人	日本への派遣学生数	61人	
Webサイト(URL)	https://www.uncc.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>SACSCOC</p> <hr/> <p>UNC Charlotte is accredited by the Commission on Colleges of the Southern Association of Colleges and Schools to award undergraduate and graduate certificates and degrees. Contact the Commission on Colleges at 1866 Southern Lane, Decatur, Georgia 30033-4097 or call 404-679-4500 for questions about the accreditation of UNC Charlotte. The following questions, comments, and complaints should be directed to the Commission on Colleges of the Southern Association of Colleges and Schools:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. to learn about the accreditation status of the institution 2. to file a third-party comment at the time of the institution's decennial review 3. to file a complaint against the institution for alleged non-compliance with a standard or requirement <p>If you wish to file a complaint with the Southern Association of Colleges and Schools Commission on Colleges, download the SACSCOC "Complaint Procedures Against the Commission or Its Accredited Institutions" Policy and Form (PDF).</p> <p>Other inquiries about the institution such as admission requirements, financial aid, educational programs, etc., should be addressed directly to the institution and not to the Commission's office.</p>				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) マルケット大学		国名	米国
	(英) Marquette University			
設 置 形 態	私立	設 置 年	1881	
設 置 者 (学 長 等)	President, Dr. Michael R. Lovell			
学 部 等 の 構 成	7 Colleges: Klingler College of Arts and Sciences, College of Business Administration, Diederich College of Communication, College of Education, Opus College of Engineering, College of Health Sciences, College of Nursing			
学 生 数	総数	11, 426人	学部生数	8, 335人
			大学院生数	3, 091人
受け入れている留学生数	71人	日本からの留学生数	1人	
海外への派遣学生数	783人	日本への派遣学生数	13人	
Webサイト(URL)	http://marquette.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
<p>Marquette.edu // About Marquette //</p> <h2>ACCREDITATION</h2> <p>An educational institution is only as strong as the level of excellence it demands of itself — not to mention its faculty and students.</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;"> <p style="background-color: #000080; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin: 0;">ACCREDITED</p> <p style="background-color: #000080; color: white; padding: 2px; text-align: center; margin: 0;">Verify Status Here</p> <p style="text-align: center; margin: 0;">8 MAY 2018</p> </div> <div> <p>Marquette is accredited through The Higher Learning Commission which last affirmed the university's accreditation in 2014 and has scheduled the next comprehensive evaluation for the 2023-24 academic year.</p> <p>Thanks to Marquette's consistently high standards, specific academic programs also are accredited through numerous other organizations and associations.</p> <p>These accreditations assure students that Marquette's academic excellence is nationally recognized.</p> <p>In addition, students have the security of knowing that Marquette's credits can transfer to comparable institutions of learning, just as incoming transfer students can be assured that Marquette is likely to honor most credits earned at a similarly accredited college or university.</p> <p>Find out more about Marquette's accrediting organizations.</p> </div> </div>				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) ヴァッサー大学		国 名	米 国
	(英) Vassar College			
設 置 形 態	私 立	設 置 年	1861年	
設 置 者 (学 長 等)	President, Dr. Elizabeth Howe Bradley			
学 部 等 の 構 成	30 学部: Anthropology, Arts, Biology, Chemistry, Chinese and Japanese, Cognitive Science, Computer Science, Dance, Drama, Earth Science and Geography, Economics, Education, English, Film など			
学 生 数	総 数	2,450 人	学部生数	2,450人
			大学院生数	-
受け入れている留学生数	10人	日本からの留学生数	3人	
海外への派遣学生数	279人	日本への派遣学生数	4人	
Webサイト(URL)	https://www.vassar.edu/			
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
 <p>The screenshot shows the Vassar College Catalogue Archive website. On the left is a navigation menu with buttons for Home, About, Current Catalogue, 2017/18, 2016/17, and 2015/16. The main content area displays the breadcrumb path: Home / 2011/12 / General Information - 2011/12 College Catalogue - Vassar College / Academic Life. Below this is the heading 'Accreditation' and the text: 'Vassar is accredited by the Middle States Association of Colleges and Schools.'</p>				

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	上智大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	中華人民共和国	603	691
2	アメリカ合衆国	182	233
3	大韓民国	103	116
4	ドイツ	35	63
5	フランス	39	58
6	台湾	38	46
7	インドネシア	24	30
8	ベトナム	24	25
9	スペイン	17	23
10	英国	11	21
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) オーストラリア、カナダ、メキシコ	231	293
留学生の受入人数の合計		1307	1599
全学生数		14671	/
留学生比率		8.9%	
②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	カナダ	University of British Columbia	44
2	カナダ	McGill University	41
3	ニュージーランド	University of Auckland	38
4	オーストラリア	University of Wollongong	25
5	アメリカ	University of California Davis	24
6	スペイン	Universidade Autònoma de Barcelona	22
7	オーストラリア	University of Queensland	21
8	ドイツ	Albert Ludwigs University Freiburg	20
9	オーストラリア	University of Western Australia	20
10	英国	University of Manchester	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) フランス、韓国、フィリピン 計 34 カ国	(主な大学名) University of London SOAS 計 188 校	614
派遣先大学合計校数		198	/
派遣人数の合計		887	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	上智大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
<p>※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 ※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)</p>							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,548	34	27	156	13	1	231	15%
うち専任教員 (本務者)数	31	26	18	13	1	89	

大学等名	上智大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>◆国際的な教育環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上智大学は、昭和24年に日本で初めて英語で全カリキュラムを提供する国際部（現・国際教養学部）を開設し、60年以上にわたり英語による授業を実施してきた実績を有する。 ・現在では、英語のみで学位を取得できるコースは、理工学部英語コース（グリーンサイエンスコース、グリーンエンジニアリングコース）、大学院言語科学研究科英語教授法コース、グローバル・スタディーズ研究科グローバル社会専攻、地球環境学研究科国際環境コース、理工学研究科英語コース（グリーンサイエンス・エンジニアリング領域）、教育学専攻を開設して、専門分野を拡充させている。 ・グローバル教育センターによるグローバル教養教育科目の開講、ASEAN地域や中南米地域の大学との交流を機に構築した学融合型の教育プログラム等を通じて、英語による授業科目を拡充し、従来から交流が活発な欧米に加えて、アジア、アフリカ、中南米等多岐にわたる地域から数多くの留学生を受け入れている。 <p><英語で学位を取得できるコース></p> <p>（学部）https://www.sophia.ac.jp/jpn/admissions/gakubu_ad/fla/index.html https://www.sophia.ac.jp/jpn/admissions/gakubu_ad/fst.html</p> <p>（大学院）https://www.sophia.ac.jp/eng/admissions/ug_p/en_ug/index.html https://www.sophia.ac.jp/eng/admissions/graduate_p/english_g2/index.html</p> <p>◆国際的なネットワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イエズス会によって設立された上智大学は、創立時から世界中に高等教育ネットワークを有し、協定校との相互交流を拡大してきた。平成30年5月1日現在、海外協定校は69カ国、326校に及ぶ。留学生の多様なニーズに応える教育プログラムを提供し、様々な国籍・言語、宗教、文化の人々が集うグローバル・キャンパスを形成している。 ・平成25年度の「大学の世界展開力強化事業」（AIMS）に採択され、SEAMEO RIHEDが所管するASEAN6カ国と日本・韓国を対象とするAIMSプログラムの加盟大学として、ASEANの4カ国7大学（インドネシア2大学、マレーシア1大学、フィリピン2大学、タイ2大学）との双方向の学生交流を行っている。平成27年度には「大学の世界展開力強化事業」（中南米）にも採択され、国内では南山大学、上智短期大学部と連携して、中南米の6ヶ国13大学との学生交流を活発に実施している。 ・大学院については、現在、アメリカの有力協定校との間で「海外大学院特別進学制度」の構築を進め、Georgetown大学、Fordham大学、Columbia大学Teacher's Collegeと実施している。 <p><海外協定校一覧></p> <p>https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/exchange-partner.html</p> <p><大学の世界展開力強化事業（Sophia SAIMSプログラム）></p> <p>https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/sekaitenkai/saims.html</p> <p><大学の世界展開力強化事業（LAPプログラム）></p> <p>https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/sekaitenkai/lap.html</p> <p><海外大学院特別進学制></p> <p>https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/international/daigakuin/special_admission2.html</p> <p>◆国際化に対応した教員採用・制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、外国人専任教員の国籍は21カ国にわたる。本学の特長を活かし、グローバル社会で活躍できる人材を継続して輩出することを目的として、従来から外国人教員を計画的に採用してきた。例えば、設立当初より全て英語による授業及び事務運営を行っている国際教養学部や言語教育研究センターだけでなく、平成23年度に地球環境学研究科、平成24年度に理工学研究科など英語による学位プログラムでの外国人教員採用に加え、法学部国際関係法学科でも平成26年度の英語特修コースの創設にあたって法曹資格を有する外国人教員を採用した。 ・新規採用では、外国人教員を積極的に採用し、日本人教員を採用する場合でも英語による授業担当が可能性であること、海外での学位取得者を条件とする等の措置を講じている。 ・年俸制については、教育及び研究の分野において極めて顕著な業績を有する者、または高度な専門的学識を有する者等、優秀な教員を採用することを目的とした「特任教員制度」、法科大学院における「実務家教員制度」、学外機関から受け入れる出向教員に対し適用している。 ・テニュアトラック制については、平成19年4月1日施行の学校教育法一部改正により、専任講師と同等の職務を担う者として助教を置き、特定の専門分野の科目担当等において責務を担い、将来、准教授へとつながるキャリアパスの一段階として位置づけている。平成20年度以降は、本学で特別研究員（PD）を務めた者や、海外の大学院において学位を取得した者及び教育研究の職務経験を有 	

する者を任期付専任教員として助教の身分で採用し、最長任期5年以内に優れた業績を上げ、適格と認められた者は准教授に昇任している。また、優れた研究業績を上げ、適格と認められた常勤嘱託教員についても、専任教員へ昇任させている。

<国籍別教員数>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/data/itd24t000000it2-att/Statistics2017>

<教員公募>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/info/employment/index.html>

◆学内体制強化による国際化への対応、事務体制の国際化

・本学のグローバル化施策は、平成13年度から平成25年度(創立100周年の節目)までの間、長期計画「グランド・レイアウト」によって推進され、平成26年度に次期10年計画「グランド・レイアウト2.0」に引き継がれた。

・「グローバル30」への採択を契機に大学全体の国際化を加速するため、平成21年度には上智学院グローバル化推進本部を設置するとともに、外国籍の教員を「国際交流担当理事」(平成26年度より「グローバル化推進担当理事」)に任じ、国際化関連業務を統括することとした。

・現在、グローバル化推進本部会議はグローバル化推進担当理事を本部長とし、学長、副学長、グローバル教育センター長をはじめ全学部・研究科と事務局の代表者によって国際化戦略や施策の企画・立案・調整を行うとともに国際化に関わる事業の進捗管理を担っている。

・事務組織では、交換留学生の受入・派遣業務、海外戦略の策定等に関する事務局機能を集約した平成23年度設置の「国際連携室」を経て、平成26年度よりグローバル教育推進室へと発展的に改組した。

・専任教員の内、外国人教員数は近年80人(全体の15%)前後を維持し、さらに、多くの学部で国際公募が実施されたことや、英語で授業ができる教員を積極的に採用したことで教員の国際化が進んでいる。

・職員についても外国人職員、外国の大学で学位を取得した職員、外国で1年以上の職務・研修経験のある日本人職員を積極的に採用し、全専任職員に対するこれらの割合は平成25年度の3.1%から平成29年度には6.4%へと増加した。さらに、採用時の語学要件の設定、海外でのネットワークを活用した海外派遣研修や学内での英語研修等の取組により、外国語能力等の全体的な底上げが進んでいる。留学生に対応する部署に配置された英語その他の言語が堪能な職員が窓口相談を行っており、学生・教職員向けの通知や大学ホームページも日英両語による情報発信を基本としている。

<グランド・レイアウト2.0(今後10年を見据えた将来構想)>

https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/long-range_plan/layout/layout2006.html

◆教育の質保証の取り組み

・本学では、欧米の大学との間で留学生の派遣及び受入が進んでいたため、すでに平成14年度から全学部・大学院で国際通用性のあるGPA制度を導入している。A(100~90点/Quality Point Index [以下 QPI] 4.0)、B(89~80点/QPI3.0)、C(79~70点/QPI2.0)、D(69~60点/QPI1.0)、F(59点以下/QPI0)で評価を行い、成績証明書等に記載している。

・現在は、GPAを早期卒業・早期修了の要件としたり、奨学金や留学の選考時に評価の一部に使用している他、優秀な学生の表彰や学生指導にも活用している。毎年度、学部・学科別のGPA分布及び平均、教員所属や科目の種別ごとのGPA分布・平均を算出し、教員に示している。また、学生に各科目の成績評価分布を公表するとともに「成績評価確認願」の制度を設け、評価の透明性・公正性を担保している。

・法科大学院では、進級・修了要件としてGPAを利用している。他学部・研究科では同様の制度はないが、学則第40条で「連続する2カ年において、学部学科が指定する授業科目を含む32単位以上を修得できない者については、学長が退学を決定する」と定め、成績不良の学生には厳しい態度で臨んでいる。

・履修管理については、履修登録単位数の上限を設定するキャップ制を導入している。シラバスは全科目について学内ポータルサイト及びウェブサイトにて公開している。シラバスでは、講義概要、スケジュール、到達目標、評価基準、事前・事後の学習等を確認することができる。また、全ての科目がナンバリングされており、履修の順序や科目のレベルが明確となっている。

<履修要覧URL>

https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/g_youran/index.html

https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/in_youkou/index.html

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/houka/index.html>

<シラバスの公開>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/risyu/syllabus.html>

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	上智大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	5
取組名称	研究者育成のための行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開		
連携校 <small>※下線部は代表校</small>	東京医科歯科大学、 <u>信州大学</u> 、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、神 縄科学技術大学院大学		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
【総括評価】			
S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。			
【コメント】			
【教育プログラムの構築について】			
研究者行動規範教育の国際標準を満たしたeラーニング教材の作成・配信・成績管理システムを構築し、全国の大学院教育での活用を推進することを目的に取り組みました。本取組で展開されるeラーニングのシステムが提供する学修プロセスの可視化は、研究倫理教育の実施者にとって極めて有効であり、また、国際通用性の観点からも優れていると高く評価できる。コンテンツ(教材)開発についても、研究不正防止に留まることなく、その拡大と充実に向けた作成が開始されていることも高く評価できる。			
【連携・実施体制の構築について】			
取組の実施体制については、教材作成ガバナンスにおいて各連携校が役割を果たしている。本取組の開始時に行われた相応の分担に関する申し合わせの策定が有効に働いており、開始時から代表校がリーダーシップを発揮して事業を推進しており、高く評価できる。 本取組全般における客観性及び透明性をより向上させるため、国内外の専門家による外部評価委員会が構成された。委員会より「教材作成・配信・成績管理」、「国際協調活動」について指摘を受けたが、適切に改善が行われていることも評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
成果は本事業におけるeラーニング・システムの登録者数をとっても、開始当初に掲げられた目標である3,600人(80機関)を大きく上回る、419,291人(510機関)の教育研究機関利用に72,103人(142機関)の企業等利用が加わる規模となっており(平成29年3月31日時点)、研究倫理教育のスタンダードとしての普及を確認でき、高く評価できる。 補助期間終了後は、本事業の展開に見通しがあったとは言え、期間終了とともに新しい体制へと移行する環境が整っていたことは極めて優れており、事業の継続と発展にも期待できる。			

大学等名	上智大学
<p>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>(1) スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」タイプB</p>	
<p>【内容】</p> <p>本事業は、上智大学が長期計画に掲げているグローバル化構想に基づき、「多層的ハブ機能を有するグローバル・キャンパスの創成と支援ガバナンス」を確立し、キリスト教精神を源泉とした教育の精神を備えつつ、地球的課題に対して果敢に挑む人材を国籍の枠を超えて育成する先導的なグローバル教育を展開するとともに、これを実現するための環境を整備するものである。</p> <p>【申請事業との相違点】</p> <p>当該事業は、教育、研究、ガバナンスにおいて多岐にわたるグローバル化の目標を設定しており、本事業とは大学間協定の拡大、日本人学生の海外留学促進、海外からの留学生の受入促進、グローバル教育プログラムの拡充といった一部の課題を共有している。しかし、当該事業では特定地域の連携大学との共同教育プログラムの開発による交流の促進は特段に計画しておらず、また、当該事業で実施している海外拠点・ASEANハブセンター(バンコク)はあくまで拠点としての機能の範囲で関わることから、本事業の対象であるアジア諸国に特化した課題設定と内容的な重複はない。</p>	
<p>(2) 大学の世界展開力強化事業～中南米等との大学間交流形成支援</p>	
<p>【内容】</p> <p>本事業は本学と南山大学、上智大学短期大学部が、中南米諸国との間にそれぞれ築いてきた教育・研究両面での連携を土台に、大学院生、学部生、短大生を対象としてインターンシップやサービスマネージング・プログラム(SLP)、フィールドトリップを含む教育交流、日系人社会を対象とした教育実践並びにそれらを支える中南米地域研究という多層的な教育・研究活動を展開し、「人の移動と共生」をテーマとして調和と人間の尊厳を追求する課題解決型の国際高等教育連携交流モデルを確立することを目的とする。</p> <p>【申請事業との相違点】</p> <p>本事業は中南米の6か国13大学との連携協定に基づき、現地語または英語による専門科目の履修、現地日系企業等での海外インターンシップ、日本語教育ボランティア活動、南米での短期スタディツアー等を通じて国際理解教育を行い、人間の尊厳と多様性の実現を目指す人材を育成することを目的としている。申請事業と同様に「大学の世界展開力強化事業」の下に実施する取組ではあるが、対象地域がまったく異なることから、構想内容やプログラムに要する経費も重複するところはない。</p>	
<p>(3) 日本学生支援機構 平成28年度海外留学支援制度・プログラム名「グローバル・コンピテンシーを養成する学生交換プログラム」(双方向)、「教養・語学一体型短期集中プログラム」(協定派遣)</p>	
<p>標題制度において、本事業の海外相手先大学が派遣及び受入対象校となっているが、本事業にかかる重点政策枠に新たに採択された場合はそちらを優先することとし、受給が重複することがないように十分留意する。</p>	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	お茶の水女子大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	中国	161	82
2	韓国	26	11
3	台湾	17	7
4	ベトナム	10	6
5	タイ	8	3
6	イタリア	7	5
7	アフガニスタン	5	1
8	ポーランド	4	0
9	ロシア	4	1
10	イギリス	3	3
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) モンゴル他	29	16
留学生の受入人数の合計		274	135
全学生数		3080	
留学生比率		8.9%	
②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	中国	北京外国語大学	23
2	米国	カリフォルニア大学リバーサイド校	14
3	オーストラリア	モナシュ大学	12
4	オーストリア	ウィーン工科大学	10
5	ニュージーランド	オタゴ大学	9
6	英国	ハル大学	8
6	英国	マンチェスター大学	8
8	ロシア	トムスク国立教育大学	7
8	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大	7
10	韓国	釜山外国語大学	6
その他 (上記10校以外)	(主な国名) ドイツ 計 21 カ国	(主な大学名) パーギシェ・ブッパ 計 33 校	93
派遣先大学合計校数		43	
派遣人数の合計			197

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	お茶の水女子大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
527	3	10	28	1	4	46	9%
うち専任教員 (本務者)数	1	4	0	0	0	5	

大学等名	お茶の水女子大学
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>【お茶の水女子大学】</p> <p>◆国際的な教育環境の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際的なネットワークの強化のため、実質的・具体的な交流が見込める海外協定校を順次開拓中。（海外協定校一覧） <p>http://www.ocha.ac.jp/intl/900/header-menu/partners/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国語教育センター/ランゲージ・スタディ・コモنزを整備し、また、語学学習相談、語学カフェ等を随時実施し、学生及び教職員の語学自主学習のサポート体制を重層的に強化。 <p>http://www.cf.ocha.ac.jp/flec/</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サマープログラムを実施し、参加者には単位を付与。 <p>http://www.cf.ocha.ac.jp/summerprogram/index.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタディツアーを実施し、参加者には単位を付与。 <p>http://www.cf.ocha.ac.jp/cwed/j/sidemenu/text/studygroup.html</p> <p>◆国際化への対応のための教員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度より、テニュアトラック普及・定着事業を開始。全学的な体制の下で若手研究者を育成する独自のシステムを構築している。 <p>http://www.cf.ocha.ac.jp/tt/</p> <p>◆事務態勢の国際化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際教育センター及び国際課において留学生の受入、派遣業務を一括して実施運営。事務職員向けの語学研修(英語、中国語)を実施。 <p>http://www.cf.ocha.ac.jp/gec-in/</p> <p>◆教育の質保証の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シラバスの公表 <p>http://tw.ao.ocha.ac.jp/syllabus/index.cfm</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学修状況システムalaginを開発し、各学生が自主的に学修状況を管理できるシステムを構築 <p>https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/alagin1.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPA制度の導入 <p>https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/fgpa1.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ディプロマポリシーの公表 <p>(大学)</p> <p>http://www.ocha.ac.jp/program/project/info/edu_revue_d/fil/6-1.pdf</p> <p>(大学院)</p> <p>http://www.ocha.ac.jp/program/project/info/edu_revue_d/fil/6-2.pdf</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教学IR・教育開発・学修支援センターにおいて学生に対し各種調査を実施し、教学の内部質保証にかかわる分析評価を行い、教育環境の改善に取り組んでいる。 <p>https://crdeg5.cf.ocha.ac.jp/crdeSite/ir_kyo.html</p>	

大学等名	お茶の水女子大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事後評価結果			
大学名	お茶の水女子大学		
申請区分	タイプA：全学推進型	整理番号	A04
◇経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援プログラム委員会における評価			
(総括評価)	取組状況、目標の達成状況ともに事業計画を概ね満たしており、事業目的は実現された。		
A			
(コメント)	<p>大学のグローバル化に向けた戦略と教育課程の国際通用性の向上については、カリキュラムの整備を含めた学修課程の組織化・透明化など、計画された取組が着実に実施されたものと言える。</p> <p>グローバル人材として求められる能力を育成するための大学の特色に応じた取組については、産業界との共同研究の推進や海外の大学との連携によりネットワーク化を進めるとともに、国際会議やワークショップの開催等の多くの取組を地道に実施し、成果を挙げている。学生や教員のグローバル化に対する意識や動機付けの向上にも繋がっており、評価に値する。</p> <p>日本人学生の留学を促進するための環境整備についてはほぼ計画どおり進められ、奨学金制度の充実や留学情報の提供、留学中・帰国後の学生へのサポートなど、丁寧な取組が行われている。</p> <p>構想の実現に向けた推進体制については、学内の組織横断的な体制を構築するとともに、外部有識者を含めた事業評価委員会による事業の評価を受けるなど、適切に実施されている。本事業で得られた成果等をウェブサイトや報告会等を通じて積極的に公表するなど、他大学等への波及効果も期待出来る。</p> <p>一方、目標の達成状況に関しては、卒業時に学生が修得すべきとした具体的能力を達成した学生数については数値目標を大幅に上回ったものの、卒業時の外国語力スタンダードを満たした学生数や卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数等は数値目標に達しておらず、事業途中における改善の取組が十分であったとは言い難い。</p> <p>今後の展開及び高等教育の国際化に対する貢献については、今後の展開に関する方策が具体的に示されており、継続的な取組が成されるものと期待出来る。本事業における取組の成果を検証しつつ、問題点の継続的な改善に取り組み、我が国の更なる高等教育の国際化の発展に貢献していくことが期待される。</p>		

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	お茶の水女子大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	1
取組名称	教学評価体制（IR ネットワーク）による学士課程教育の質保証		
連携校 ※下欄部は代表校	北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
[総括評価]			
A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。			
[コメント]			
【教育プログラムの構築について】			
本取組では、IR を基盤とした全国規模の大学評価コミュニティ育成を指向し、戦略的な大学連携の推進による「教育の質保証」の実質化が図られた。連携を通じた質保証システムが適切に構築され、連携各大学のカリキュラム改革等につながったことは評価できる。各大学において、教育プログラムや質保証システムの改善に反映させるために、成果の客観的な測定方法・指標に基づいた分析を行っていることが前提となっており、その点に関しては、今後の取組の展開の中で明示していくことが期待される。			
【連携・実施体制の構築について】			
連携校各校において、学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、連携校の間の役割分担の明確化等も図られたことは評価できる。ステークホルダーとの協働については、連携校の地域的な分散という事情もあり十分なものとは言えず、満足度の向上や連携関係の強化等については今後の課題である。			
評価体制は全ステークホルダーが参画する教学評価体制開発評価委員会、ステークホルダーを除く5人の有識者にて構成される外部評価委員会が構築され、各連携校のデータの活用方法の改善など、本取組をより発展させたことも評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
大学 IR コンソーシアムの会員校が増えており、連携による母集団の拡大を目指すものであった本取組による成果として評価できる。ただし、取組自体が個々の大学に具体的にどのような教育改革をもたらしたかは定かでなく、成果の波及は限定的である。			
補助期間終了後は、取組は大学 IR コンソーシアムに事業が引き継がれることから、継続・発展されるものと期待される。			

大学等名	お茶の水女子大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
※事後評価結果を貼付してください。			
大学間連携共同教育推進事業 事後評価結果			
連携の種類	分野連携	整理番号	3
取組名称	東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設立		
連携校 ※下線部は代表校	東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学		
大学間連携共同教育推進事業評価委員会による評価			
[総括評価]			
S：計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。			
[コメント]			
【教育プログラムの構築について】			
本取組では、連携4大学院における講義・演習の共通シラバス化、単位互換制度を導入して修士課程及び博士課程の教育プログラム高度化を発展的に推進し、「疾患予防科学コース」を設立してきた。ステークホルダーを含む企業、研究所の研究者に非常勤講師として参画を促し、少なくとも5つの新たなコース講義科目を立案、開発してきた点は評価できる。また、疾病予防に深く関わる課題発見力、情報収集力、データ分析力等の観点において、学生の能力と意識の向上が認められる点も評価できる。			
【連携・実施体制の構築について】			
連携4大学の学長と教職員、ステークホルダーで構成される運営体制が構築され、適切にマネジメントされたことは評価できる。外部評価の体制は、ステークホルダーが参画する運営委員会及び外部運営諮問委員会が設置され、評価結果に基づく改善も大学教員以外の意見や運営委員会の下にある3部会における議論により、適切に実施されている点は評価できる。			
ステークホルダーである3企業及び6学協会は、カリキュラム構築に当たってのヒアリングに留まらず、ステークホルダーの所属研究者が授業を非常勤講師として担当するなど、教育活動に直接参画し、有機的な協働の体制が取られていることも評価できる。			
【成果の活用と今後の展望について】			
連携校以外の大学院学生や留学生、教員が連携講義をFDや授業参観として受講する事例が増えており、本取組の成果が他大学へも波及しつつある。また、東京コンソーシアム事業における社会貢献事業としても取り組まれ、疾病予防科学への社会的関心を高めるとともに、本取組の普及にも成果をあげていることが評価できる。			
代表校では平成30年度から大学院改組を予定しており、「疾患予防科学コース」を生命理工学系専攻のみから医歯学総合研究科全体に拡張し、先制医歯学コースとしてスタートする予定である。本事業で蓄積した経験と教育協働ネットワークは、新たな大学院コースに引き継がれるものと期待される。			

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	お茶の水女子大学
<p>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>(1) 博士課程教育リーディングプログラム</p> <p>本事業では、博士課程前期後期課程の5年一貫の教育体制「グローバル理工学副専攻」を創設し、理工系グローバルリーダーの育成を目指している。主専攻の異なる学生達が、副専攻としてともに学び合う英語によるカリキュラムや学生自ら課題策定を行う研究プロジェクトおよび国際インターンシップの実施によりマネジメント力ならびにグローバル力を育成するプログラムを実現している。</p> <p>(2) 大学教育再生加速プログラム・テーマⅢ(入試改革)</p> <p>本事業では、本学A0入試を抜本的に改革し、多面的・総合的に志願者の意欲、適性、能力、基礎学力を見極める本学独自の新フンボルト入試を構築することを目的とする。具体的には、入学時に知的なピークを迎えてしまう学生ではなく、入学後の学びのなかで大きくその意欲と能力を伸ばし、さらには大学院へ進学し、また社会に出てからいっそうの飛躍を見せるような、「伸びしろ」(ポテンシャル)のある学生を選抜しうる新しい入学者選抜方法を確立することを目指している。</p> <p>(3) 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)【拠点校：大阪大学】</p> <p>本事業は、我が国が抱える様々な社会的課題をビッグデータ処理技術、AI技術、クラウド技術等の基盤技術を用いて解決すると共に、新たなビジネスや価値の創出を行える人材の育成を目指し、産学の協働ネットワークを構築し、多くの優秀な学部学生を育成すると共に、実践的情報教育の知見を蓄積し、学部教育に広く普及させることを目的としている。</p>	

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	静岡県立大学		
①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成29年5月1日現在)及び各出身国(地域)別の平成29年度の留学生受入人数			
※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。			
※「平成29年度受入人数」は、平成29年4月1日～平成30年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入。			
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成29年5月1日現在の在籍者数を記入。			
順位	出身国(地域)	受入総数	平成29年度受入人数
1	中国	51	14
2	インドネシア	9	5
3	ベトナム	7	3
4	韓国	4	3
4	ミャンマー	4	0
6	マレーシア	3	1
6	バングラデシュ	3	0
8	モンゴル	1	1
8	メキシコ	1	1
8	ブラジル	1	0
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) 台湾、ネパール	2	0
留学生の受入人数の合計		86	28
全学生数		3099	
留学生比率		2.8%	
②平成29年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数			
※教育又は研究等を目的として、平成29年度中(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入。 なお、平成29年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。			
順位	派遣先大学の所在国(地域)	派遣先大学名	平成29年度派遣人数
1	中国	浙江大学	12
2	米国	カリフォルニア州立大学サ	9
3	フランス	サン＝テティエンヌ・ジャ	6
4	トルコ	ボアジチ大学	4
5	フィリピン	フィリピン大学	2
5	フランス	リール政治学院	2
5	ドイツ	ブレーメン州立経済工科大	2
5	中国	浙江工商大学	2
9	ロシア	モスクワ国立国際関係大学	1
9	米国	オハイオ州立大学	1
その他 (上記10校以外)	(主な国名) カナダ、フィリピン、米国	(主な大学名) フリティッシュコロンビア大学	39
計 15 カ国		計 39 校	
派遣先大学合計校数		49	
派遣人数の合計			80

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名	静岡県立大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成29年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 (いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
256	2	2	4	0	0	8	3%
うち専任教員 (本務者)数	1	2	1	0	0	4	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)

大学等名 静岡県立大学

④取組の実績 【4ページ以内】

・全学共通科目（教養科目）において英語による講義を実施し、日本及び静岡の文化・言語・環境・産業構造などを英語で学べる機会を提供している（平成28年度24科目開講）。また、全学共通科目の日本語・日本文化等関連科目に加えて、留学生を多く受け入れている国際関係学部では、専門教育科目「地域言語」に「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を開講し、留学生が大学での学習・研究に必要な日本語能力をより効果的に修得できる機会を提供している。国際関係学部以外の学部・大学院の留学生には、「留学生のための日本語支援教室」（非単位科目）を開講している。

【参考】静岡県立大学ウェブサイト シラバスについて
（シラバス閲覧方法、各学部等履修要項 ※各学部で全学共通科目一覧収録）
<http://www.u-shizuoka-ken.ac.jp/campuslife/class/syllabus/>

【参考】「留学生のための日本語支援教室」案内



・留学生と本学学生との交流行事を定期的に行っている（留学生歓迎会：例年4月開催、留学生交流会：例年10月開催）。また、留学生に学内手続・学習・学生生活等の相談相手として、カンパセーションパートナーを配置している。カンパセーションパートナーは、本学学生から希望者を募り、留学生1名につき1～数名を割り当てている。良き相談相手であるとともに、相互に言語・文化等を教え合うパートナーでもある。

【参考】「カンパセーションパートナー」募集案内



・全学の英語教育を担う言語コミュニケーション研究センターをはじめ、薬学部（科学英語分野）、国際関係学部（地域研究）等において、ネイティブ教員を採用し、国際的な教育体制の整備を図っている。

【参考】言語コミュニケーション研究センターウェブサイト 教員・研究者紹介

・平成30年2月策定の「グローバル化基本方針」に基づき、現行の国際交流担当と留学生支援担当の各部署を統合し、グローバル化、国際交流及び留学生支援を一元的に担う専門組織を平成31年度に開設することとしている。

【参考】「静岡県立大学グローバル化基本方針」



・文系学部（国際関係学部、経営情報学部）では、平成27年度からキャップ制を導入し、GPAに基づき履修科目登録に上限を設定している。国際関係学部では、前学期のGPAが3.0未満の場合に、次学期の履修科目登録の上限を25単位に制限している。また、経営情報学部では、GPAが2.2未満の場合は上限を24単位に、2.2以上3.0未満の場合は30単位に制限している。なお、両学部とも1年次前期は上限を30単位に制限している。GPAの計算に当たり、「不可」と評価された科目も分母に含まれる厳しい基準としている。GPAは大学間交流協定校への交換留学派遣学生や、奨学金支給対象者などの選考においても、参考資料として活用されている。また、シラバスには、各科目の目標、内容、方法、評価方法等を明示することとし、各学部・大学院において、書式の統一化や記載内容の標準化などを進めている。

【参考】静岡県立大学ウェブサイト シラバスについて
(シラバス閲覧方法、各学部等履修要項)

大学等名	静岡県立大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】 ※事後評価結果を貼付してください。	
・該当なし。	

大学等名	静岡県立大学
<p>⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、国際化拠点整備事業費補助金又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入すること。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及すること。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成30年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に選定されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記すること。</p>	
<p>・該当なし。</p>	

(大学名:上智大学)(タイプA 主たる交流先の相手国:米国)